

令和元年度（平成 31 年度）

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

令和元年度（平成 31 年度）東京都板橋区各会計
歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和元年度（平成 31 年度）の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 2 年 8 月 31 日

板橋区監査委員 菊 地 裕 之

同 吉 田 伸 江

同 な ん ば 英 一

同 高 沢 一 基

目 次

ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	総括意見	2
第 6	決算の概要	8
I	各会計決算の総括	8
1	各会計決算の総額	8
2	資金収支の状況	9
3	普通会計による財政状況	12
II	一般会計	17
1	決算の概要	17
2	歳入の決算状況	19
3	歳出の決算状況	46
III	国民健康保険事業特別会計	76
1	決算の概要	76
2	歳入の決算状況	77
3	歳出の決算状況	81
IV	介護保険事業特別会計	84
1	決算の概要	84
2	歳入の決算状況	85
3	歳出の決算状況	88

Ⅴ	後期高齢者医療事業特別会計	90
1	決算の概要	90
2	歳入の決算状況	91
3	歳出の決算状況	94
Ⅵ	東武東上線連続立体化事業特別会計	96
1	決算の概要	96
2	歳入の決算状況	97
3	歳出の決算状況	97
Ⅶ	財産の現況	98
第7	各基金の運用状況	101
Ⅰ	奨学資金貸付基金運用状況	101
Ⅱ	美術資料収集基金運用状況	102
Ⅲ	災害対策基金運用状況	102

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

令和元年度(平成31年度)東京都板橋区各会計 歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 6 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 7 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 8 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区災害対策基金運用状況調書
- 9 附属書類
 - (1) 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 令和元年度(平成31年度)東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和元年度(平成31年度)財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月31日まで

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。

- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審 査 の 結 果

1 計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財 政 の 状 況

令和元年度(平成 31 年度)各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

ただし、国民健康保険事業特別会計において、予算に定めのない項の間の予算流用が行われていた。

第5 総 括 意 見

「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 31 年 1 月 28 日閣議決定)によれば、平成 30 年度の我が国経済は緩やかな回復が続いており、令和元年度(平成 31 年度)においても、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれていた。

このような中、板橋区の令和元年度(平成 31 年度)当初予算は、納税義務者の増加などによる特別区民税の増収、企業業績を反映した特別区交付金の増収など、歳入環境の改善の見通しのもと編成された。

令和元年度(平成31年度)の板橋区の財政状況をみると、歳入では特別区債が16億77百万円、繰越金が9億71百万円、分担金及び負担金が7億47百万円、地方消費税交付金が4億25百万円の減額となった一方で、特別区交付金が62億60百万円、国庫支出金が31億43百万円、繰入金が20億84百万円、都支出金が14億89百万円、特別区税が13億25百万円の増額となった結果、平成30年度に対して5.2%の増となった。

歳出では、諸支出金が19億87百万円、総務費が6億13百万円の減額となった一方で、土木費が62億53百万円、福祉費が27億42百万円、教育費が25億22百万円の増額となった結果、平成30年度に対して4.8%の増となった。

令和元年度(平成31年度)板橋区普通会計決算を財政指標でみると、実質単年度収支は20億22百万円の赤字となり、実質収支比率は、前年度比0.5ポイント増の4.1%で、一般的に望ましいとされる3~5%の範囲内となっている。今後も収支の均衡を継続することを望む。

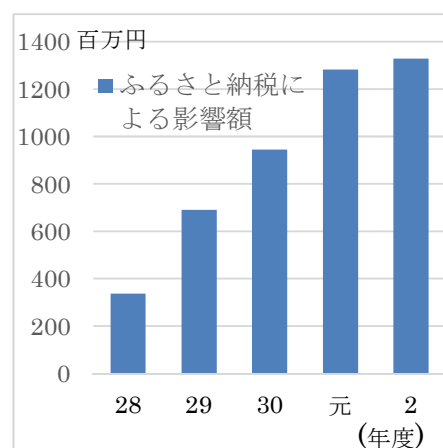
経常収支比率は、平成20年度以降、適正水準とされる70~80%の範囲を超えた状態が続いていたが、令和元年度(平成31年度)は前年度を3.7ポイント下回り、78.9%となった。これは、緩やかな回復基調にあった日本経済のもと、企業収益の堅調な伸びにより特別区交付金が増加となったことが大きく影響している。

今後は、地方法人課税の一部国税化に伴う特別区交付金の減収に加え、新型コロナウイルス感染症の日本経済への深刻な影響などにより、区財政は予断を許さない状況であり、徹底した事務事業の見直しを図るとともに、財政構造の弾力化に向け、取組を継続することが求められる。

公債費負担比率は、分母である一般財源総額が増加したものの、分子である公債費充当一般財源等も増加した結果、前年度から0.3ポイント増の2.7%となった。引き続き、計画的かつ効果的な起債の活用を図られるよう望む。

人件費比率は、歳出総額の増加が人件費の増加を上回り、前年度から0.6ポイント減の14.6%となった。今後も、人件費の増加に留意し職員定数の適正化に努めることが肝要である。

今後の財政展望について、歳入面では、地方法人課税の一部国税化等の税制改正により、特別区交付金の恒常的な減収が見込まれる。また、ふるさと納税による特別区民税への影響額(右表)は、平成28年度の3億40百万円から年々増加し、令和2年度には13億31百万円もの減収が見込まれている。こうした中、区ではクラウドファンディングを活用した新たな寄付の制度への取組により、929万円余の寄付を得た。歳出面では、幼児教育・保育の無償化、障がい者の自立支援、公共施設・社会資本の再構築、会計年度任用職員制度の導入等に多大な経費負担が見込まれることが懸念される。こうした状況の中で、区は「板橋区基本計画2025」を踏まえ、「いたばしNo.1 実現プラン2021」で掲げた目標を達成するため、計画的かつ効率的な行財政運営を行う必要がある。



1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

令和元年度(平成31年度)は、特別区交付金、国庫支出金、繰入金、都支出金、特別区税等が増額となり、待機児童対策の推進や障がい者の自立支援給付等に対応した。また、今後の公共施設等の改築・改修に必要な経費の財源として、義務教育施設整備基金へ49億19百万円、東武東上線連続立体化事業基金へ45億4百万円、公共施設等整備基金へ36億10百万円等の積立てを行った。

決算状況をみると、歳入は2,270億55百万円、歳出は2,213億57百万円で、前年度と比較して、歳入が112億83百万円(5.2%)の増、歳出が101億92百万円(4.8%)の増となっている。(P8 参照)

財政収支の状況をみると、歳入歳出差引額は、56億97百万円で、前年度と比較して10億91百万円(23.7%)の増となっている。また、「翌年度に繰越すべき財源」を控除した実質収支は55億57百万円となった。(P18 参照)

なお、特別区税や諸収入等の収入未済額は、40億57百万円で、前年度と比較して3百万円(0.1%)の減となっている。不納欠損額は33百万円(6.7%)減の4億54百万円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平性を損なうものであり、引き続き、縮減・解消に取り組むことを求める。(P24・P25 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、歳入全体に占める構成比は自主財源が31.6%(前年度32.5%)、依存財源は68.4%(同67.5%)となった。前年度からの変化をみると、繰入金及び特別区税等の増により、自主財源の総額は17億19百万円の増となったが、特別区交付金及び国庫支出金等の増等により、依存財源も95億64百万円の増となったことから、自主財源の構成比が0.9ポイント低下した。自主財源の構成比が高いほど、区財政における自主性・安定性は高まる。引き続き、自主財源の拡充に向けた努力が必要である。

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、歳入全体に占める構成比は一般財源が64.8%(前年度64.3%)、特定財源は35.2%(同35.7%)となった。前年度からの変化をみると、特別区交付金等の増等により、一般財源の総額は84億58百万円の増となり、国庫支出金等の増等により、特定財源の総額も28億25百万円の増となったが、一般財源の構成比は0.5ポイント上昇した。(P21～P23 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して積立金が63億96百万円、物件費が18億34百万円、扶助費が17億94百万円、補助費等が6億97百万円、公債費4億82百万円、繰出金3億65百万円の増となった一方、普通建設事業費が14億41百万円の減となった。(P49 参照)

義務的経費と任意的経費の分類では、前年度と比較して、義務的経費は24億32百万円、任意的経費は77億60百万円それぞれ増となった。その構成比は、義務的経費が54.0%(前年度55.5%)、任意的経費は46.0%(同44.5%)となり、義務的経費が1.5ポイント低下し、任意的経費は1.5ポイント上昇した。

義務的経費の構成比が低下したとはいえ、義務的経費の増は、財政の硬直化を招く要因となる。幼児教育・保育の無償化により扶助費が増大することが懸念されており、引き続き、扶助費の動向を注視していくことが肝要である。(P50・P51 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入が 573 億 57 百万円、歳出が 563 億 62 百万円で、前年度と比較して、歳入が 43 億 10 百万円(7.0%)の減、歳出が 43 億 49 百万円(7.2%)の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 9 億 95 百万円の黒字となっている。(P76・P77 参照)

保険料等の収入未済額は、32 億 98 百万円、不納欠損額は 8 億 77 百万円となっている。(P79・P80 参照)

歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 76.8%で、前年度と比較して 2.3 ポイント上昇している。収入率の一層の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、納付環境を充実する方策を、引き続き、検討・実施していく必要がある。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた方策を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

歳出面では、不用額 9 億 73 百万円で、予算現額に対する執行率は 98.3%である。執行率は、一般会計の執行率 97.8%を、0.5 ポイント上回っている。今後も医療費の動向の的確な把握に努め、不用額の一層の縮減を図ることを望む。(P81・P82 参照)

なお、東京都への納付金の支出に関し、予算に定めのない項の間での予算流用が行われたことについて、今後は法令を遵守し、適正な手続きを経て予算執行を行うとともに、再発防止に努めることを求める。(P83 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入が 419 億 55 百万円、歳出が 407 億 5 百万円で、前年度と比較して、歳入が 16 億 18 百万円(4.0%)の増、歳出が 11 億 94 百万円(3.0%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 12 億 50 百万円の黒字となっている。(P84・P85 参照)

保険料等の収入未済額は、4 億 76 百万円、不納欠損額は 1 億 72 百万円となっている。(P86・P87 参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は 93.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入が 121 億 44 百万円、歳出が 120 億 16 百万円で、前年度と比較して、歳入が 3 億 11 百万円(2.6%)の増、歳出が 3 億 2 百万円(2.6%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 28 百万円の黒字となっている。(P90・P91 参照)

保険料の収入未済額は、1 億 12 百万円、不納欠損額は 27 百万円となっている。(P92・P93 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

(5) 東武東上線連続立体化事業特別会計

令和元年度(平成 31 年度)新設された東武東上線連続立体化事業特別会計の決算は、歳入が 2,040 万円、歳出が 1,992 万円で、形式収支及び実質収支は、ともに 48 万円の黒字となっている。(P96・P97 参照)

2 財政指標からみた財政状況

令和元年度(平成 31 年度)の財政状況を普通会計による財政指標からみると次のとおりである。(P12 参照)

(1) 収支の均衡について

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、「翌年度に繰越すべき財源」を控除した実質収支は、55 億 57 百万円の黒字となっている。さらに、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9 億 50 百万円の黒字となっている。財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は 20 億 22 百万円の赤字となっている。(P12 参照)

収支均衡の程度を表す実質収支比率は 4.1%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 75 億 12 百万円(5.9%)の増となり、分子である実質収支が 9 億 50 百万円(20.6%)の増となったことによるものである。実質収支比率は一般的に望ましい値とされる 3～5%の範囲内であるが、今後も収支の均衡について留意が必要である。(P13 参照)

(2) 財政状況の健全性について

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 78.9%で、前年度と比較して 3.7 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 14 億 38 百万円(1.3%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額も 78 億 64 百万円(6.1%)の増となったことによるものである。

経常収支比率は一般的に 70～80%が適正水準とされており、80%を超えると、財政構造が弾力性を失い、硬直化の傾向にあるとされている。平成 24 年度以降、経常収支比率は改善傾向であったが、平成 28 年度決算から再び上昇に転じていた。平成 30 年度決算から再び改善に転じているが、新たな行政需要に対応するため、今後も義務的経費の抑制等、硬直化の傾向の改善に向け、より一層の努力が必要である。(P13・P14 参照)

公債費負担比率は 2.7%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 85 億 55 百万円(6.0%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が 6 億 48 百万円(19.1%)の増となったことによるものである。(P14・P15 参照)

人件費比率は 14.6%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が 1 億 57 百万円(0.5%)の増となったものの、分母である歳出総額が 104 億 4 百万円(5.0%)の増となったことによるものである。(P15・P16 参照)

人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に対応し、効率的かつ効果的な配置を行うとともに、引き続き、職員定数の適正化に努めるだけでなく、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加にも留意する必要がある。

基金については、全体の残高が前年度末と比較して 120 億 13 百万円増の 812 億 1 百万円となった。これは、「基金」及び「起債」活用方針に基づき、今後の公共施設等の更新需要等に備えて、義務教育施設整備基金へ 49 億 19 百万円、東武東上線連続立体化事業基金へ 45 億 4 百万円、公共施設等整備基金へ 36 億 10 百万円を積立てた結果等によるものである。

今後は、地方法人課税の一部国税化に伴う特別区交付金の恒常的な減収、さらに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う日本経済への深刻な影響が懸念され、特別区交付金や特別区民税等の減収に加え、景気の低迷による扶助費の増加など、区財政は、過去に例を見ない厳しい状況が予想されている。

また、幼児教育・保育の無償化、待機児童対策をはじめとする子育て支援策、障がい者自立支援、公共施設・社会資本の再構築、会計年度任用職員の導入等に多大な経費負担が見込まれるなど、区の財政環境は予断を許さない状況である。このような状況を踏まえ、「いたばしNo.1 実現プラン 2021」で掲げる目標を着実に達成し、「東京で一番住みたくなるまち」の実現を目指して景気の変動にも耐えうる強固な財政基盤を確立する必要がある。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率の審査については、別途、意見を述べる。

第6 決 算 の 概 要

I 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各 会 計 決 算 の 総 括

令和元年度(平成 31 年度)の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表 1 のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	227,054,580	67.1	221,357,168	67.0	5,697,412
特 別 会 計	111,476,584	32.9	109,102,886	33.0	2,373,698
合 計	338,531,164	100	330,460,054	100	8,071,110

令和元年度(平成 31 年度)と平成 30 年度の決算額の比較は、表 2 のとおりである。

令和元年度(平成 31 年度)における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は 89 億 2,182 万円(2.7%)の増、歳出は 73 億 5,951 万円(2.3%)の増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	令 和 元 年 度 (平成 31 年度)	平 成 30 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	227,054,580	215,771,840	11,282,740	5.2
	歳 出	221,357,168	211,165,004	10,192,164	4.8
	差 引 額	5,697,412	4,606,836	1,090,576	23.7
特 別 会 計	歳 入	111,476,584	113,837,501	△ 2,360,917	△ 2.1
	歳 出	109,102,886	111,935,540	△ 2,832,654	△ 2.5
	差 引 額	2,373,698	1,901,961	471,737	24.8
合 計	歳 入	338,531,164	329,609,341	8,921,823	2.7
	歳 出	330,460,054	323,100,544	7,359,510	2.3
	差 引 額	8,071,110	6,508,797	1,562,313	24.0

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P10)、表4(P11)、表5(P11)のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

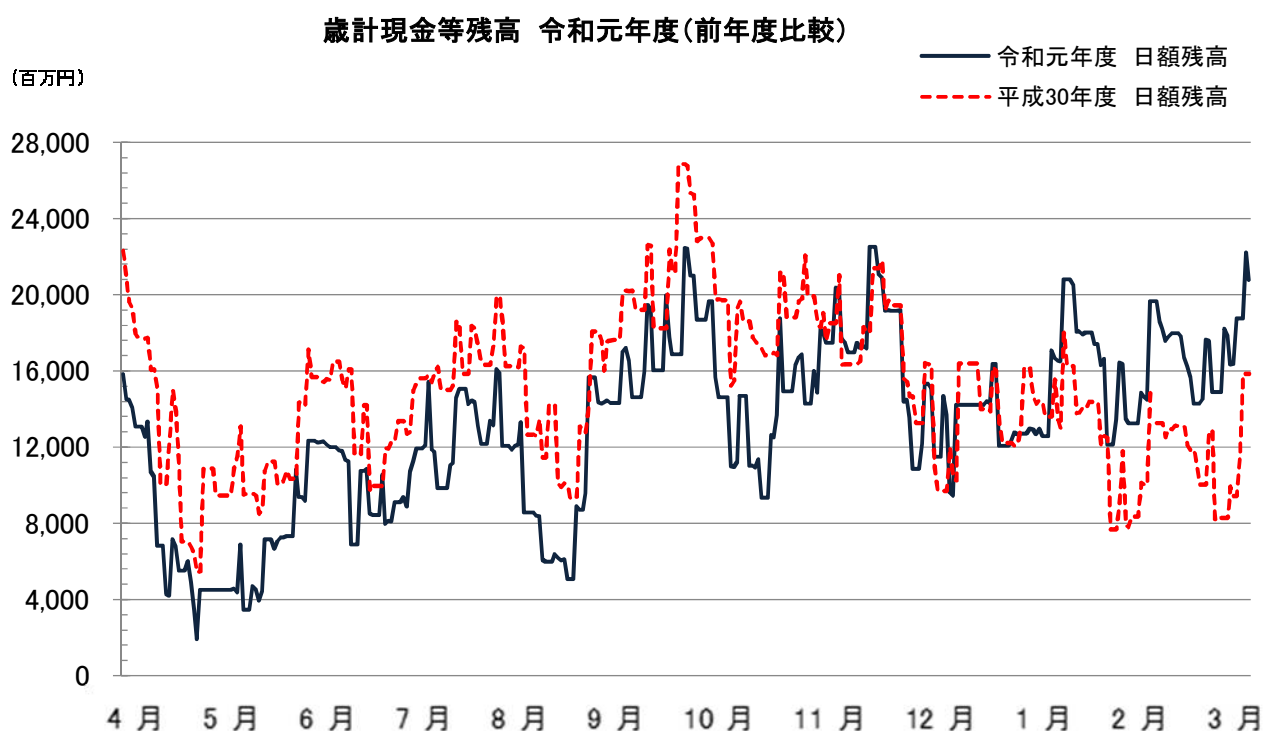
また、歳計現金の月別収支は、出納整理期間を含めた14か月のうち、黒字が9か月、赤字が5か月であり、資金不足による基金からの繰替運用は行われず、各月の収支残額の平均は、前年度の165億404万円から197億7,416万円となり、32億7,012万円増加していることから、資金収支の状況は好転しているといえる。

基金現在高(注2)は、前年度末の684億9,550万円から805億7,895万円となり、120億8,345万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、すべて預金により運用している。

現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収支の見通しを立てるのが難しい状況となっているが、今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては、引き続き、元本の安全性を最重要視したうえで、効果的な運用を求める。

(注1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(注2) 基金現在高の数値は、現金で保有する基金(P99)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別		一 般 会 計 及 び			歳入歳出 外 現 金	繰替 運用 回数	基 金 繰 替 運 用 額	収 支 残 額
		各 特 別	会 計	会 計				
		収 入 額	支 出 額	月 別 収 支 額	収 支 額			
31年3月		—	—	—	—	—	—	15,858,571
4月	30年度	9,589,219	18,466,974	△8,877,755	△5,547,180	—	—	4,495,857
	元年度 (平成31年度)	17,537,581	19,712,519	△2,174,938	5,237,159	—	—	
5月	30年度	6,720,180	1,645,020	5,075,160	—	—	—	12,340,895
	元年度 (平成31年度)	19,985,796	17,228,913	2,756,883	12,995	—	—	
6月	30年度	—	6,508,797	△6,508,797	—	—	—	9,116,083
	元年度 (平成31年度)	27,051,098	25,401,679	1,649,419	1,634,566	—	—	
7月		24,214,277	20,803,763	3,410,514	3,563,398	—	—	16,089,995
8月		26,598,467	22,631,181	3,967,286	△4,395,204	—	—	15,662,077
9月		29,095,074	24,169,477	4,925,597	1,862,475	—	—	22,450,149
10月		24,615,406	26,310,190	△1,694,784	△1,995,285	—	—	18,760,080
11月		26,500,478	24,754,140	1,746,338	2,010,951	—	—	22,517,369
12月		33,010,101	39,005,662	△5,995,561	△2,293,378	—	—	14,228,430
2年1月		26,677,022	20,411,176	6,265,846	307,433	—	—	20,801,709
2月		20,603,949	23,157,296	△2,553,347	1,429,330	—	—	19,677,692
3月		47,304,834	44,541,483	2,763,351	△1,679,433	—	—	20,761,610
4月	元年度 (平成31年度)	9,608,167	19,466,634	△9,858,467	△5,695,007	—	—	9,287,101
	2年度	13,828,889	15,118,966	△1,290,077	5,369,042	—	—	
5月	元年度 (平成31年度)	5,728,914	2,865,940	2,862,974	—	—	—	70,649,185
	2年度	77,927,036	19,272,851	58,654,185	△155,075	—	—	
累 計		338,531,164	330,460,053	8,071,111	—	0 0	—	—

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)令和元年6月の平成30年度の数値は、平成30年度の歳計剰余金で、6月1日に令和元年度(平成31年度)へ繰越しされている。

月 別 現 金 保 管 状 況

(表4)

(単位:千円)

月 別	収 支 残 額	当 座 預 金	大口定期預金	普 通 預 金	つ り 銭
31年4月	4,495,857	1,088	0	4,492,400	2,369
元年5月	12,340,895	1,026	0	12,337,500	2,369
元年6月	9,116,083	1,064	5,000,000	4,112,500	2,519
元年7月	16,089,995	1,076	5,000,000	11,086,400	2,519
元年8月	15,662,077	1,058	0	15,658,600	2,419
元年9月	22,450,149	1,030	8,000,000	14,446,700	2,419
元年10月	18,760,080	1,011	8,000,000	10,756,600	2,469
元年11月	22,517,369	1,050	8,000,000	14,513,700	2,619
元年12月	14,228,430	1,011	5,000,000	9,224,800	2,619
2年1月	20,801,709	1,090	5,000,000	15,798,100	2,519
2年2月	19,677,692	1,083	5,000,000	14,673,700	2,909
2年3月	20,761,610	1,041	0	20,757,700	2,869
2年4月	9,287,101	1,029	0	9,283,200	2,872
2年5月	70,649,185	1,013	0	70,645,300	2,872

注：各月の数値は月末現在の数値である。

一般会計及び各特別会計の四半期別収入・支出状況比較

(表5)

(単位:%)

区 分	収 入				支 出			
	令和元年度 (平成31年度)		平成30年度		令和元年度 (平成31年度)		平成30年度	
	収入率	累計	収入率	累計	執行率	累計	執行率	累計
第1四半期	19.1	19.1	18.7	18.7	18.9	18.9	17.1	17.1
第2四半期	23.6	42.7	24.3	43.0	20.5	39.4	20.8	37.9
第3四半期	24.9	67.6	22.2	65.2	27.3	66.7	25.2	63.1
第4四半期	27.9	95.5	29.9	95.1	26.7	93.4	30.7	93.8
出納整理期間	4.5	100	4.9	100	6.8	100	6.2	100

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省が定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表6のとおりである。

歳入総額は、2,256億4,577万円で、前年度と比較して114億9,447万円(5.4%)の増、歳出総額は、2,199億4,848万円で、前年度と比較して104億402万円(5.0%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から「翌年度に繰越すべき財源」を控除した実質収支は、55億5,689万円で、前年度と比較して9億5,005万円(20.6%)の増となっている。

普通会計の財政収支状況

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	225,645,770	214,151,303	11,494,467	5.4
歳 出 総 額 イ	219,948,483	209,544,467	10,404,016	5.0
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	5,697,287	4,606,836	1,090,451	23.7
翌年度に繰越すべき財源 エ	140,399	0	140,399	0.0
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	5,556,888	4,606,836	950,052	20.6
単 年 度 収 支 カ	950,052	△ 971,315	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 キ	1,668,629	5,928,293	△4,259,664	△71.9
繰 上 償 還 額 ク	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ケ	4,640,884	0	4,640,884	0.0
実 質 単 年 度 収 支 (カ+キ+ク-ケ) コ	△ 2,022,203	4,956,978	—	—
標 準 財 政 規 模 サ	134,721,646	127,209,754	7,511,892	5.9

注：標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、収支の均衡を判断する指標である。

令和元年度(平成 31 年度)は、

$$\frac{\text{実 質 収 支} \quad 55 \text{ 億 } 5,689 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模} \quad 1,347 \text{ 億 } 2,165 \text{ 万円}} \times 100 = 4.1\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 75 億 1,189 万円(5.9%)の増となり、分子である実質収支が 9 億 5,005 万円(20.6%)の増となったことによるものである。

実質収支比率は、一般的に望ましいとされる 3～5%の範囲内の数値となっており、収支の均衡が図られているが、今後も留意が必要である。

平成 27 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
実 質 収 支 比 率	3.3	3.4	4.5	3.6	4.1
実 質 収 支	4,082,636	4,329,975	5,578,151	4,606,836	5,556,888
標 準 財 政 規 模	124,269,655	125,958,466	123,664,022	127,209,754	134,721,646
特別区平均(参考)	5.7	5.0	6.1	5.2	-

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定するための指標である。一般的に 70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

令和元年度(平成 31 年度)は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額} \quad 1,085 \text{ 億 } 5,016 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額} \quad 1,375 \text{ 億 } 5,230 \text{ 万円}} \times 100 = 78.9\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 3.7 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 14 億 3,845 万円(1.3%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額も 78 億 6,378 万円(6.1%)の増となったことによるものである。

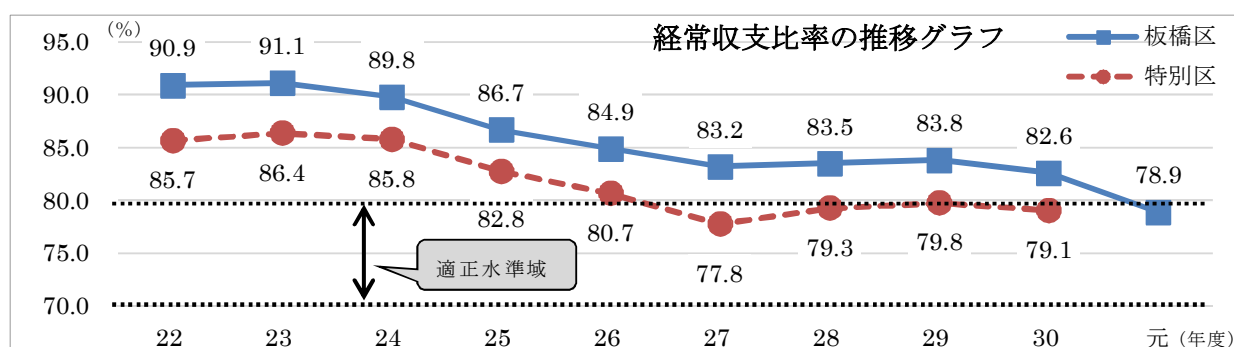
平成 27 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

経常収支比率等の推移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
経常収支比率	83.2	83.5	83.8	82.6	78.9
経常経費充当一般財源額	105,930,455	105,499,888	106,754,313	107,111,710	108,550,156
歳入経常一般財源額	127,275,460	126,407,678	127,346,337	129,688,519	137,552,297
特別区平均(参考)	77.8	79.3	79.8	79.1	-



今年度の経常収支比率は前年度と比較し 3.7 ポイント低下して、78.9%となり、平成 19 年度以来 12 年ぶりに、適正水準域とされる 70～80%の範囲内となった。

歳入経常一般財源が増加したのは、特別区交付金(普通交付金)が 59 億 7,178 万円、特別区税が 13 億 2,529 万円の増となったことによるものである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

令和元年度(平成 31 年度)は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} = \frac{40 \text{ 億 } 3,996 \text{ 万円}}{1,506 \text{ 億 } 7,545 \text{ 万円}} \times 100 = 2.7\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 86 億 9,527 万円 (6.1%) の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が 6 億 4,753 万円 (19.1%) の増となったことによるものである。

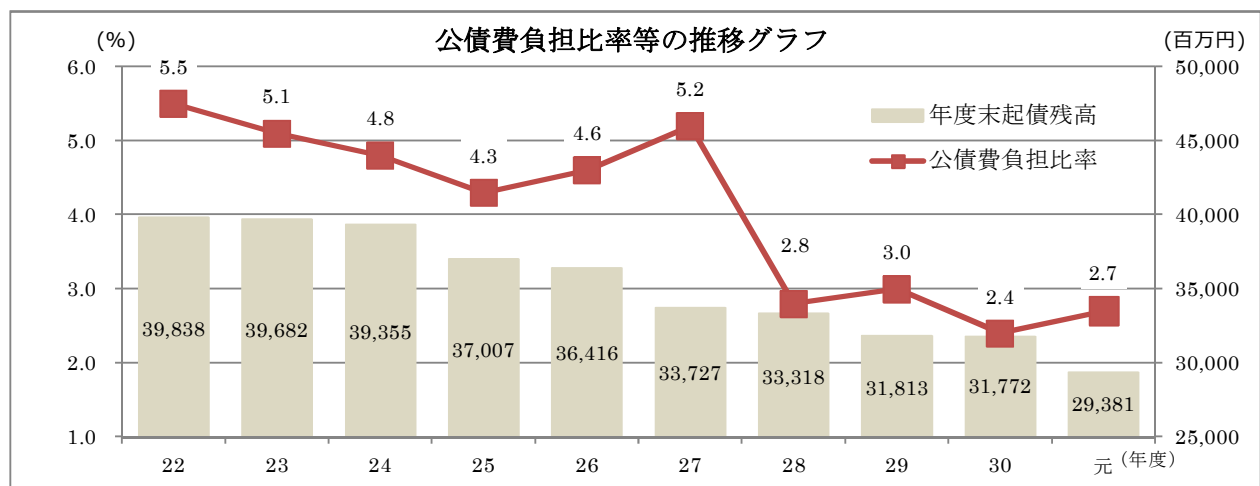
平成 27 年度以降の 5 か年の推移については、表 9 のとおりである。

公債費負担比率等の推移

(表9)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
公債費負担比率	5.2	2.8	3.0	2.4	2.7
公債費充当一般財源等	7,000,616	3,765,070	4,129,808	3,392,435	4,039,960
一 般 財 源 総 額	135,063,376	134,478,283	137,135,222	141,980,174	150,675,447



公債費負担比率は、元利償還金(減債基金積立金)の増により増加したが、年度末起債残高は、年々減少し続けている。

公共施設更新需要の対応にあたっては、「いたばしNo.1 実現プラン 2021」に基づき、公共施設の最適化を図るとともに、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意した、計画的かつ効果的な起債の活用による健全な財政運営が必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、実質収支比率や経常収支比率のように、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

令和元年度(平成 31 年度)は、

$$\frac{\text{人 件 費} \quad 320 \text{ 億 } 7,151 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額} \quad 2,199 \text{ 億 } 4,848 \text{ 万円}} \times 100 = 14.6\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が 1 億 5,684 万円 (0.5%) の増となったものの、分母である歳出総額が 104 億 402 万円 (5.0%) の増となったことによるものである。

平成 27 年度以降の 5 か年の推移については、表 10 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表10)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
人 件 費 比 率	16.2	16.3	15.5	15.2	14.6
人 件 費	32,171,561	32,616,303	32,084,881	31,914,674	32,071,511
歳 出 総 額	198,544,355	200,476,870	207,189,692	209,544,467	219,948,483
特 別 区 計 (参 考)	16.9	16.6	16.2	15.9	-

給与改定による勤勉手当の引上げ、勧奨退職者の増による退職手当の増等により、平成 29 年度以降、減少していた人件費は 3 年ぶりに増加したが、歳出総額の増加が人件費の増加を上回り、結果的に人件費比率は減少した。

事務事業の民間委託や指定管理者制度の導入により、職員定数を減らしながら民間のマンパワーを活用してきた経緯がある。このため、委託料に含まれる受託者の人件費の動向に留意しつつ、効率的かつ効果的に人的資源を配置することが肝要である。

本年度の財政指標は以上のとおりである。

今後の財政運営にあたっては、収支の均衡を図りつつ、財政の硬直化の進行を抑えるよう留意する必要がある。

なお、区は新公会計制度の一環として、平成 30 年度決算分から、東京都モデルを採用した新方式による財務諸表を作成している。

新たな取組による財務状況の分析を十分に活用し、今後の予算編成や区民への説明責任の向上に資するよう検討を進めることが望まれる。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

令和元年度(平成 31 年度)の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	226,359,000,000 円
調 定 額	231,561,440,763 円
収 入 済 額	227,054,579,366 円

で、収入率は予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 98.1%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	226,359,000,000 円
支 出 済 額	221,357,167,376 円

で、執行率は 97.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 11 のとおり、歳入は 112 億 8,274 万円(5.2%)、歳出は 101 億 9,216 万円(4.8%)の増となった。

歳入歳出差引額は 56 億 9,741 万円で、令和 2 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表11)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和元年度 (平成31年度)	227,054,580	105.2	126.8	221,357,168	104.8	125.7
平成 30 年度	215,771,840	100.5	120.5	211,165,004	101.0	119.9
平成 29 年度	214,620,033	103.7	119.9	209,041,882	103.2	118.7
平成 28 年度	206,960,450	101.5	115.6	202,630,475	101.4	115.1
平成 27 年度	203,991,008	102.1	113.9	199,825,509	102.5	113.5
平成 26 年度	199,867,902	108.8	111.6	194,978,917	109.2	110.7
平成 25 年度	183,774,287	99.9	102.7	178,480,757	99.0	101.4
平成 24 年度	184,038,111	99.3	102.8	180,237,873	99.3	102.3
平成 23 年度	185,292,520	103.5	103.5	181,509,880	103.1	103.1
平成 22 年度	179,029,424	101.5	100	176,103,154	102.6	100

注：指数は平成 22 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 12 のとおり、形式収支は 56 億 9,741 万円で、前年度と比較して 10 億 9,058 万円の増となっている。また、「翌年度に繰越すべき財源」に該当する額は 1 億 4,040 万円のため、実質収支は 55 億 5,701 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 9 億 5,018 万円の黒字となっている。また、財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支は、20 億 2,208 万円の赤字となっている。

令和元年度(平成 31 年度)の決算では、特別区交付金、国庫支出金、繰入金、都支出金、特別区税等の増額により歳入の伸びが見られた。今後の財政環境では、新型コロナウイルス感染症による景気の落ち込みが懸念され、区税をはじめとした歳入面に与える影響のほか、幼児教育・保育の無償化、待機児童対策、障がい者の自立支援等による扶助費の増、公共施設・社会資本の再構築、会計年度任用職員制度の導入等に多大な経費負担が見込まれるなど、区の財政運営は依然として予断を許さない状況である。

財 政 収 支 の 状 況

(表12)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	227,054,580	215,771,840	11,282,740	5.2
歳 出 総 額 イ	221,357,168	211,165,004	10,192,164	4.8
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	5,697,412	4,606,836	1,090,576	23.7
翌年度に繰越すべき財源 エ	140,399	0	140,399	0.0
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	5,557,013	4,606,836	950,177	20.6
前 年 度 実 質 収 支 カ	4,606,836	5,578,151	△971,315	△17.4
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	950,177	△971,315	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	1,668,629	5,928,293	△4,259,664	△71.9
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	4,640,884	0	4,640,884	0.0
実 質 単 年 度 収 支 (キ+ク+ケ-コ) サ	△2,022,078	4,956,978	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 13 のとおり、予算現額 2,263 億 5,900 万円、調定額 2,315 億 6,144 万円、収入済額 2,270 億 5,458 万円である。予算現額に対する収入率は 100.3%、調定額に対する収入率は 98.1%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き、収入未済の解消等、収入確保対策の充実が必要である。

歳入款別収入状況

(表13)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 特別区税	47,445,174	49,162,829	47,918,750	101.0	97.5
2 地方譲与税	779,320	795,983	795,983	102.1	100
3 利子割交付金	128,000	139,485	139,485	109.0	100
4 配当割交付金	710,000	694,257	694,257	97.8	100
5 株式等譲渡所得割交付金	388,000	429,049	429,049	110.6	100
6 地方消費税交付金	9,143,000	9,477,736	9,477,736	103.7	100
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,410	3,410	113.7	100
8 自動車取得税交付金	233,758	233,758	233,758	100.0	100
9 環境性能割交付金	69,000	82,601	82,601	119.7	100
10 地方特例交付金	1,381,336	1,351,666	1,351,666	97.9	100
11 特別区交付金	75,610,911	75,824,939	75,824,939	100.3	100
12 交通安全対策特別交付金	48,000	48,753	48,753	101.6	100
13 分担金及び負担金	3,652,398	3,641,020	3,627,487	99.3	99.6
14 使用料及び手数料	5,323,062	5,355,565	5,308,794	99.7	99.1
15 国庫支出金	48,421,202	48,420,812	48,281,727	99.7	99.7
16 都支出金	16,625,294	16,451,367	16,451,367	99.0	100
17 財産収入	226,187	232,883	232,866	103.0	100.0
18 寄附金	21,999	22,435	22,435	102.0	100
19 繰入金	7,664,131	7,664,129	7,664,129	100.0	100
20 繰越金	4,606,836	4,606,836	4,606,836	100.0	100
21 諸収入	2,499,692	5,543,228	2,479,852	99.2	44.7
22 特別区債	1,378,700	1,378,700	1,378,700	100	100
歳入合計	226,359,000	231,561,441	227,054,580	100.3	98.1

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおり、112 億 8,274 万円 (5.2%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 62 億 5,977 万円、国庫支出金 31 億 4,277 万円、繰入金 20 億 8,441 万円、都支出金 14 億 8,942 万円、特別区税 13 億 2,529 万円、地方特例交付金 9 億 4,843 万円、使用料及び手数料 1 億 901 万円等である。減となったのは、特別区債 16 億 7,730 万円、繰越金 9 億 7,132 万円、分担金及び負担金 7 億 4,732 万円、地方消費税交付金 4 億 2,463 万円、自動車取得税交付金 2 億 3,238 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表14)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比較
1 特 別 区 税	47,918,750	46,593,465	1,325,285	2.8	21.1	21.6	△0.5
2 地 方 譲 与 税	795,983	782,167	13,816	1.8	0.4	0.4	0.0
3 利 子 割 交 付 金	139,485	184,181	△44,696	△24.3	0.1	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	694,257	613,918	80,339	13.1	0.3	0.3	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	429,049	501,519	△72,470	△14.5	0.2	0.2	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,477,736	9,902,362	△424,626	△4.3	4.2	4.6	△0.4
7 ゴルフ場利用税交付金	3,410	4,058	△648	△16.0	0.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	233,758	466,139	△232,381	△49.9	0.1	0.2	△0.1
9 環境性能割交付金	82,601	—	82,601	皆増	0.0	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	1,351,666	403,241	948,425	235.2	0.6	0.2	0.4
11 特 別 区 交 付 金	75,824,939	69,565,173	6,259,766	9.0	33.4	32.2	1.2
12 交通安全対策特別交付金	48,753	50,214	△1,461	△2.9	0.0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,627,487	4,374,807	△747,320	△17.1	1.6	2.0	△0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	5,308,794	5,199,787	109,007	2.1	2.3	2.4	△0.1
15 国 庫 支 出 金	48,281,727	45,138,956	3,142,771	7.0	21.3	20.9	0.4
16 都 支 出 金	16,451,367	14,961,947	1,489,420	10.0	7.2	6.9	0.3
17 財 産 収 入	232,866	251,699	△18,833	△7.5	0.1	0.1	0.0
18 寄 附 金	22,435	19,315	3,120	16.2	0.0	0.0	0.0
19 繰 入 金	7,664,129	5,579,716	2,084,413	37.4	3.4	2.6	0.8
20 繰 越 金	4,606,836	5,578,151	△971,315	△17.4	2.0	2.6	△0.6
21 諸 収 入	2,479,852	2,545,025	△65,173	△2.6	1.1	1.2	△0.1
22 特 別 区 債	1,378,700	3,056,000	△1,677,300	△54.9	0.6	1.4	△0.8
歳 入 合 計	227,054,580	215,771,840	11,282,740	5.2	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、718 億 6,115 万円で、前年度と比較して 17 億 1,918 万円(2.5%)の増となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 32.5%から 31.6%へと 0.9 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 20 億 8,441 万円、特別区税 13 億 2,529 万円、使用料及び手数料 1 億 901 万円等で、減となったのは、繰越金 9 億 7,132 万円、分担金及び負担金 7 億 4,732 万円等である。

区財政の安定性を確保するため、特別区税をはじめとする自主財源の拡充が必要である。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、1,551 億 9,343 万円で、前年度と比較して 95 億 6,356 万円(6.6%)の増となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 67.5%から 68.4%へと 0.9 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 62 億 5,977 万円、国庫支出金 31 億 4,277 万円、都支出金 14 億 8,942 万円、地方特例交付金 9 億 4,843 万円等で、減となったのは、特別区債 16 億 7,730 万円、地方消費税交付金 4 億 2,463 万円、自動車取得税交付金 2 億 3,238 万円等である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 16(P23)のとおり、1,471 億 9,640 万円で、前年度と比較して 84 億 5,822 万円(6.1%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 64.3%から 64.8%へと 0.5 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 62 億 5,977 万円、繰入金 14 億 9,564 万円、特別区税 13 億 2,529 万円、地方特例交付金 9 億 4,843 万円等で、減となったのは、繰越金 9 億 7,132 万円、地方消費税交付金 4 億 2,463 万円、自動車取得税交付金 2 億 3,238 万円等である。

特別区税と特別区交付金の動向は経済情勢に大きく左右されるが、使途が特定されず各種事業に充当でき、多様化する区民ニーズへの迅速な対応を可能とすることから、その確保については引き続き努力が必要である。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、798 億 5,818 万円で、前年度と比較して 28 億 2,452 万円(3.7%)の増となり、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 35.7%から 35.2%へと 0.5 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、国庫支出金 31 億 4,277 万円、都支出金 14 億 8,942 万円、繰入金 5 億 8,877 万円、使用料及び手数料 1 億 901 万円等で、減となったのは、特別区債 16 億 7,730 万円、分担金及び負担金 7 億 4,732 万円等である。特定財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	元年度 (31年度)	30年度	元/30	30/29
歳 入 総 額		227,054,580	215,771,840	100	100	105.2	100.5
自主財源	特 別 区 税	47,918,750	46,593,465	21.1	21.6	102.8	102.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,627,487	4,374,807	1.6	2.0	82.9	107.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,308,794	5,199,787	2.3	2.4	102.1	101.2
	財 産 収 入	232,866	251,699	0.1	0.1	92.5	131.0
	寄 附 金	22,435	19,315	0.0	0.0	116.2	47.8
	繰 入 金	7,664,129	5,579,716	3.4	2.6	137.4	116.6
	繰 越 金	4,606,836	5,578,151	2.0	2.6	82.6	128.8
	諸 収 入	2,479,852	2,545,025	1.1	1.2	97.4	37.9
	計	71,861,149	70,141,965	31.6	32.5	102.5	98.9
依存財源	地 方 譲 与 税	795,983	782,167	0.4	0.4	101.8	100.8
	利 子 割 交 付 金	139,485	184,181	0.1	0.1	75.7	106.6
	配 当 割 交 付 金	694,257	613,918	0.3	0.3	113.1	86.2
	株式等譲渡所得割交付金	429,049	501,519	0.2	0.2	85.5	70.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,477,736	9,902,362	4.2	4.6	95.7	85.3
	ゴルフ場利用税交付金	3,410	4,058	0.0	0.0	84.0	97.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	233,758	466,139	0.1	0.2	50.1	104.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	82,601	—	0.0	—	皆増	—
	地 方 特 例 交 付 金	1,351,666	403,241	0.6	0.2	335.2	111.0
	特 別 区 交 付 金	75,824,939	69,565,173	33.4	32.2	109.0	104.7
	交通安全対策特別交付金	48,753	50,214	0.0	0.0	97.1	92.9
	国 庫 支 出 金	48,281,727	45,138,956	21.3	20.9	107.0	98.7
	都 支 出 金	16,451,367	14,961,947	7.2	6.9	110.0	104.1
	特 別 区 債	1,378,700	3,056,000	0.6	1.4	45.1	133.0
	計	155,193,431	145,629,875	68.4	67.5	106.6	101.3

一般財源と特定財源の構成

(表16)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	元年度 (31年度)	30年度	元/30	30/29
歳 入 総 額		227,054,580	215,771,840	100	100	105.2	100.5
一 般 財 源	特 別 区 税	47,918,750	46,593,465	21.1	21.6	102.8	102.1
	地 方 譲 与 税	795,983	782,167	0.4	0.4	101.8	100.8
	利 子 割 交 付 金	139,485	184,181	0.1	0.1	75.7	106.6
	配 当 割 交 付 金	694,257	613,918	0.3	0.3	113.1	86.2
	株式等譲渡所得割交付金	429,049	501,519	0.2	0.2	85.5	70.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,477,736	9,902,362	4.2	4.6	95.7	85.3
	ゴルフ場利用税交付金	3,410	4,058	0.0	0.0	84.0	97.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	233,758	466,139	0.1	0.2	50.1	104.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	82,601	—	0.0	—	皆増	—
	地 方 特 例 交 付 金	1,351,666	403,241	0.6	0.2	335.2	111.0
	特 別 区 交 付 金	75,824,939	69,565,173	33.4	32.2	109.0	104.7
	交通安全対策特別交付金	48,753	50,214	0.0	0.0	97.1	92.9
	寄 附 金	11,234	11,298	0.0	0.0	99.4	31.9
	繰 入 金	5,577,943	4,082,298	2.5	1.9	136.6	149.1
	繰 越 金	4,606,836	5,578,151	2.0	2.6	82.6	128.8
	計	147,196,400	138,738,184	64.8	64.3	106.1	103.5
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	3,627,487	4,374,807	1.6	2.0	82.9	107.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,308,794	5,199,787	2.3	2.4	102.1	101.2
	国 庫 支 出 金	48,281,727	45,138,956	21.3	20.9	107.0	98.7
	都 支 出 金	16,451,367	14,961,947	7.2	6.9	110.0	104.1
	財 産 収 入	232,866	251,699	0.1	0.1	92.5	131.0
	寄 附 金	11,201	8,017	0.0	0.0	139.7	160.9
	繰 入 金	2,086,186	1,497,418	0.9	0.7	139.3	73.0
	繰 越 金	0	0	0.0	0.0	—	—
	諸 収 入	2,479,852	2,545,025	1.1	1.2	97.4	37.9
	特 別 区 債	1,378,700	3,056,000	0.6	1.4	45.1	133.0
	計	79,858,180	77,033,656	35.2	35.7	103.7	95.6

注: (1) 一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。

(2) 一般財源の繰入金は、国民健康保険事業特別会計繰入金、介護保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金で、特定財源の繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 17 のとおり、40 億 5,686 万円で、前年度と比較して 336 万円(0.1%)の減となり、調定比は前年度の 1.8%と変わらない。

収入未済額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成 30 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調 定 比	金 額	調 定 比	金 額	比 率
1 特 別 区 税	1,089,853	2.2	1,261,900	2.6	△172,047	△13.6
13 分担金及び負担金	9,229	0.3	22,885	0.5	△13,656	△59.7
14 使用料及び手数料	46,646	0.9	49,342	0.9	△2,696	△5.5
15 国 庫 支 出 金	139,085	0.3	44,159	0.1	94,926	215.0
17 財 産 収 入	0	0	17	0.0	△17	△100.0
21 諸 収 入	2,772,049	50.0	2,681,923	48.8	90,126	3.4
計	4,056,862	1.8	4,060,226	1.8	△3,364	△0.1

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、特別区税 1 億 7,205 万円(13.6%)等であり、増となったのは、国庫支出金 9,493 万円(215.0%)、諸収入 9,013 万円(3.4%)等である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 2,209 万円(3.5%)増の 6 億 5,335 万円、滞納繰越分が 1 億 9,169 万円(31.8%)減の 4 億 1,148 万円となっている。

平成 29 年 4 月に債権管理条例が施行されて以降、各課において台帳の整備、徴収計画の策定、債権管理マニュアルの整備が図られ、債権管理業務を適正に行うための環境整備が進んでいる。また、収入確保対策検討会を年に数回開催し、各課の取組の共有、組織横断的な取組の検討等を行っている。

さらに、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び認可保育所の保育料の滞納者に係る債権を納税課が引き継ぎ、特別区民税と一括して滞納整理事務を行う「滞納整理事務の一元化」が成果を挙げ、収納に結びついている。今後、各課の連携を一層進めていくとともに、債務者の状況に応じた適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努めることが必要である。

一方、諸収入のうち生活保護費弁償金が、前年度と比較して 3,493 万円(1.9%)増の 18 億 9,338 万円、生活保護措置費過年度戻入が 1,925 万円(3.0%)増の 6 億 7,024 万円となっており、毎年大幅に増加している。どちらも、一度支出した経費の返還を求めているものであり、適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 18 のとおり、4 億 5,355 万円で、前年度と比較して 3,280 万円(6.7%)の減となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表18)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	157,444	0.3	208,693	0.4	△51,249	△24.6
13 分担金及び負担金	4,481	0.1	5,262	0.1	△781	△14.8
14 使用料及び手数料	125	0	0	0.0	125	皆増
17 財産収入	17	0.0	0	0.0	17	皆増
21 諸収入	291,481	5.3	272,392	5.0	19,089	7.0
計	453,548	0.2	486,347	0.2	△32,799	△6.7

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が 5,125 万円(24.6%)の減となっている一方、諸収入が 1,909 万円(7.0%)の増となっており、主な要因は生活保護費弁償金が 2,337 万円(15.0%)、生活保護措置費過年度戻入が 199 万円(1.9%)それぞれ増となっている。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行い、不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 21.1%を占める特別区税の収入状況は、表 19 のとおり、調定額が 491 億 6,283 万円、収入済額が 479 億 1,875 万円で、前年度と比較して、11 億 396 万円(2.3%)、13 億 2,529 万円(2.8%) それぞれ増となった。不納欠損額は 1 億 5,744 万円、収入未済額は 10 億 8,985 万円で、前年度と比較して、5,125 万円(24.6%)、1 億 7,205 万円(13.6%)それぞれ減となった。

特別区税の収入率の推移は、表 20 のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は 101.0%、調定額に対する収入率(イ)は 97.5%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表19)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度(平成31年度)			平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	金 額	比 較 増 (△) 減	比 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	49,162,829	1,103,960	2.3	48,058,869	1.3	47,437,822	0.5
収 入 済 額	47,918,750	1,325,285	2.8	46,593,465	2.1	45,655,679	1.5
不 納 欠 損 額	157,444	△51,249	△24.6	208,693	1.0	206,595	△23.6
還 付 未 済 額	3,218	△1,971	△38.0	5,189	53.5	3,381	△32.8
収 入 未 済 額	1,089,853	△172,047	△13.6	1,261,900	△20.1	1,578,929	△19.4

特別区税の収入率の推移

(表20)

(単位:%)

区 分		令和元年度(平成31年度)		平成 30 年 度		平成 29 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税		101.0	97.5	100.9	97.0	100.5	96.2
特 別 区 民 税	特 別 区 民 税	100.9	97.3	100.9	96.8	100.5	96.0
	現 年 課 税 分	100.7	98.5	101.0	98.5	100.3	98.4
	滞 納 繰 越 分	119.2	53.4	91.2	47.0	111.5	44.2
	軽 自 動 車 税	103.9	90.5	101.8	89.4	99.8	88.4
特 別 区 た ば こ 税	現 年 課 税 分	103.0	97.2	101.2	96.5	99.3	95.7
	滞 納 繰 越 分	91.0	24.7	125.1	27.3	121.1	22.9
	環 境 性 能 割	204.2	100.0	—	—	—	—
	特 別 区 た ば こ 税	101.5	100	101.1	100	99.9	100
入 湯 税	現 年 課 税 分	101.5	100	101.1	100	99.9	100
	滞 納 繰 越 分	0	0.0	0	—	0	—
	入 湯 税	116.8	100	102.4	100	119.2	100
現 年 課 税 分		116.8	100	102.4	100	119.2	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は100.7%で予算現額を3億799万円、滞納繰越分は119.2%で1億368万円それぞれ上回っている。

軽自動車税の現年課税分は103.0%で予算現額を750万円上回っており、滞納繰越分は91.0%で67万円下回っている。軽自動車税環境性能割は204.2%で予算現額を328万円上回っている。特別区たばこ税は101.5%で予算現額を5,167万円、入湯税は116.8%で13万円それぞれ上回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)は97.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。内訳をみると、現年課税分は98.5%で前年度と変わらず、滞納繰越分は53.4%で6.4ポイント上昇している。

ア 特別区民税

(7) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表21のとおりである。

調定額は454億603万円、収入済額は441億8,995万円で、前年度と比較して10億6,086万円(2.4%)、12億7,981万円(3.0%)それぞれ増となっている。

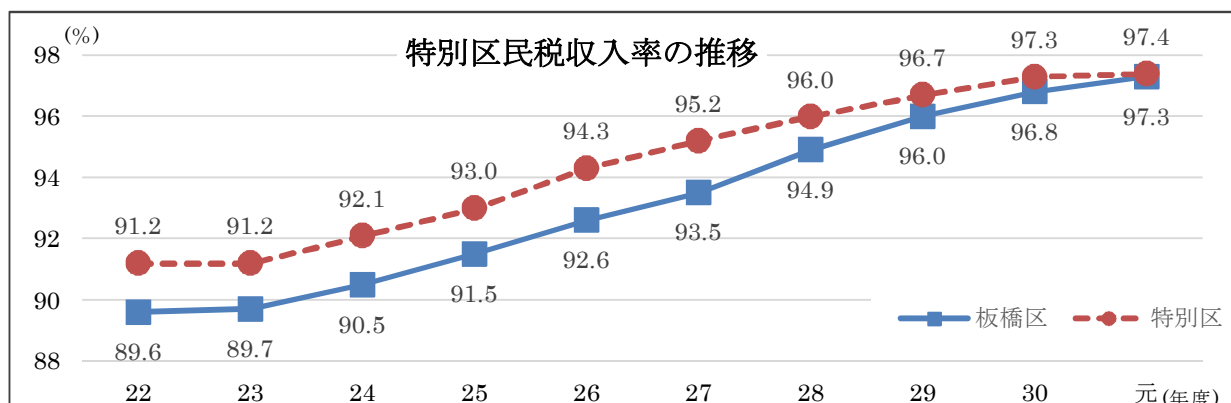
現年課税分は、調定額が13億7,621万円(3.2%)の増、収入済額が13億5,023万円(3.2%)の増、滞納繰越分は、調定額が3億1,535万円(20.7%)の減、収入済額が7,042万円(9.8%)の減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	45,406,031	2.4	44,345,171	1.5	43,696,155	1.0
現 年 課 税 分	44,198,001	3.2	42,821,788	2.5	41,778,555	2.0
滞 納 繰 越 分	1,208,030	△20.7	1,523,383	△20.6	1,917,600	△17.8
収 入 済 額	44,189,949	3.0	42,910,142	2.3	41,946,478	2.1
現 年 課 税 分	43,544,918	3.2	42,194,692	2.7	41,098,107	2.4
滞 納 繰 越 分	645,031	△9.8	715,450	△15.7	848,371	△9.4



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 22 のとおり、10 億 6,483 万円で前年度と比較して 1 億 6,961 万円の減となり、調定比は 2.3%で 0.5 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 2,209 万円の増となり、調定比は前年度と変わらず、滞納繰越分は 1 億 9,169 万円の減となり、調定比は 5.5 ポイント低下している。

収入未済額は、前年度と比較して減となったのは、雇用・所得環境の改善等によるほか、督促状封筒の色の変更、納税者の状況に対応した課内グループの再編等が効果を挙げている。また、給与からの特別徴収の実施強化や、徴収業務の進行管理を徹底するなど、効果的な取組によるものである。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、早期に有効な手段を講じて滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)			平 成 30 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	45,406,031	1,064,827	2.3	44,345,171	1,234,434	2.8
現 年 課 税 分	44,198,001	653,348	1.5	42,821,788	631,261	1.5
滞 納 繰 越 分	1,208,030	411,479	34.1	1,523,383	603,173	39.6

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 23 のとおり、1 億 5,426 万円で前年度と比較して 5,131 万円の減となり、調定比は 0.3%で前年と比較して 0.2 ポイント低下している。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。なお、不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 9,960 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 5,467 万円である。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表23)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)			平 成 30 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	45,406,031	154,264	0.3	44,345,171	205,576	0.5
現 年 課 税 分	44,198,001	2,626	0.0	42,821,788	576	0.0
滞 納 繰 越 分	1,208,030	151,638	12.6	1,523,383	205,000	13.5

イ 軽自動車税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 24 のとおりである。

調定額は 2 億 9,602 万円、収入済額は 2 億 6,803 万円で、前年度と比較して 857 万円 (3.0%)、1,095 万円 (4.3%) の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表24)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	296,022	3.0	287,455	2.7	279,916	2.8
現年課税分	262,173	1.5	258,227	2.5	251,942	2.1
滞納繰越分	27,428	△6.2	29,228	4.5	27,974	9.9
環境性能割	6,421	皆増	—	—	—	—
収 入 済 額	268,025	4.3	257,080	3.9	247,450	2.8
現年課税分	254,833	2.3	249,107	3.3	241,050	2.5
滞納繰越分	6,771	△15.1	7,973	24.6	6,400	14.8
環境性能割	6,421	皆増	—	—	—	—

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 25 のとおり、2,503 万円で前年度と比較して 244 万円の減となり、調定比は 8.5%で 1.1 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 179 万円、滞納繰越分は 65 万円の減となり、調定比は、現年課税分は 0.7 ポイント低下、滞納繰越分は 1.7 ポイント上昇している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
軽自動車税	296,022	25,026	8.5	287,455	27,466	9.6
現年課税分	262,173	7,507	2.9	258,227	9,300	3.6
滞納繰越分	27,428	17,519	63.9	29,228	18,166	62.2
環境性能割	6,421	0	0.0	—	—	—

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 26 のとおり、318 万円で前年度と比較して 6 万円の増となり、調定比は 1.1%で変わらない。

なお、不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 60 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 258 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
軽自動車税	296,022	3,180	1.1	287,455	3,117	1.1
現年課税分	262,173	42	0.0	258,227	27	0.0
滞納繰越分	27,428	3,138	11.4	29,228	3,090	10.6
環境性能割	6,421	0	0.0	—	—	—

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 27 のとおり、34 億 5,989 万円で、前年度と比較して 3,448 万円(1.0%)の増となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
特別区たばこ税	3,459,892	1.0	3,425,416	△1.0	3,460,849	△5.0
現年課税分	3,459,892	1.0	3,425,416	△1.0	3,460,849	△5.0

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 28 のとおり、88 万円で、前年度と比較して 6 万円(6.9%)の増となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表28)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
入 湯 税	884	6.9	827	△8.3	902	4.4
現年課税分	884	6.9	827	△8.3	902	4.4

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 29 のとおりである。

収入済額 7 億 9,598 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 1,382 万円 (1.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 102.1%である。

地方譲与税の収入状況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
地方揮発油譲与税	204,000	199,691	199,691	97.9	225,841	△26,150	△11.6
自動車重量譲与税	554,000	575,081	575,081	103.8	556,326	18,755	3.4
森林環境譲与税	21,320	21,211	21,211	99.5	—	21,211	皆増
地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0	0	—
計	779,320	795,983	795,983	102.1	782,167	13,816	1.8

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況は、表 30 のとおりである。

収入済額 1 億 3,949 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 4,470 万円 (24.3%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 109.0%である。

利子割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
利子割交付金	128,000	139,485	139,485	109.0	184,181	△44,696	△24.3

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 6 億 9,426 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 8,034 万円 (13.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 97.8%である。

配当割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
配当割交付金	710,000	694,257	694,257	97.8	613,918	80,339	13.1

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 32 のとおりである。

収入済額 4 億 2,905 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 7,247 万円 (14.5%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 110.6%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	388,000	429,049	429,049	110.6	501,519	△72,470	△14.5

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額 94 億 7,774 万円は歳入総額の 4.2%で、前年度と比較して 4 億 2,463 万円 (4.3%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 103.7%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方消費税交付金	9,143,000	9,477,736	9,477,736	103.7	9,902,362	△424,626	△4.3

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額は 341 万円で、前年度と比較して 65 万円 (16.0%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 113.7%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,410	3,410	113.7	4,058	△648	△16.0

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、表 35 (P33) のとおりである。

収入済額 2 億 3,376 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 2 億 3,238 万円 (49.9%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 100.0%である。

自動車取得税交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
自動車取得税交付金	233,758	233,758	233,758	100.0	466,139	△232,381	△49.9

第9款 環境性能割交付金

令和元年度(平成31年度)新設科目である環境性能割交付金の収入状況は、表36のとおりである。

収入済額8,260万円で、予算現額に対する収入率は119.7%である。

環境性能割交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境性能割交付金	69,000	82,601	82,601	119.7	—	82,601	皆増

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表37のとおりである。

収入済額13億5,167万円は歳入総額の0.6%で、前年度と比較して9億4,843万円(235.2%)の増となっている。予算現額に対する収入率は97.9%である。

なお、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴い新設されたものである。

地方特例交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方特例交付金	1,381,336	1,351,666	1,351,666	97.9	403,241	948,425	235.2
地方特例交付金	459,191	459,191	459,191	100	403,241	55,950	13.9
子ども・子育て支援 臨時交付金	922,145	892,475	892,475	96.8	—	892,475	皆増

第11款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表38(P34)のとおりである。

収入済額758億2,494万円は歳入総額の33.4%で、構成比は最も高い。前年度と比較して62億5,977万円(9.0%)の増となり、予算現額に対する収入率は100.3%である。

特別区交付金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区財政調整交付金	75,610,911	75,824,939	75,824,939	100.3	69,565,173	6,259,766	9.0
普通交付金	74,310,911	74,310,911	74,310,911	100	68,339,128	5,971,783	8.7
特別交付金	1,300,000	1,514,028	1,514,028	116.5	1,226,045	287,983	23.5

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の1,200億5,693万円と比較して、73億9,703万円(6.2%)増の1,274億5,396万円、基準財政収入額は、前年度の517億1,780万円と比較して、14億2,525万円(2.8%)増の531億4,305万円となっており、差引不足額743億1,091万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、PCB廃棄物処理及び含有調査、税・医療システムリプレイス、区立美術館大規模改修、八ヶ岳荘リニューアル、中小企業振興事業等を対象として、15億1,403万円が交付された。

収入済額が増加したのは、市町村民税法人分及び固定資産税の増収により、都区財政調整の財源となる調整税の額が増加したことが大きな要因である。

なお、調整税等の特別区への配分割合は55%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は95対5となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表39のとおりである。

収入済額は4,875万円で、前年度と比較して146万円(2.9%)の減となっている。予算現額に対する収入率は101.6%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表39)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
交通安全対策特別交付金	48,000	48,753	48,753	101.6	50,214	△1,461	△2.9

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表40のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表40)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
負担金	3,652,398	3,641,020	3,627,487	99.3	4,374,807	△747,320	△17.1

収入済額 36 億 2,749 万円は歳入総額の 1.6%で、主なものは、次のとおりである。

保育所保育料自己負担金	19 億 4,690 万円
公害健康被害補償費負担金	14 億 8,621 万円
あいキッズ利用料自己負担金	1 億 3,576 万円

予算現額に対する収入率は 99.3%であり、予算現額を 2,491 万円下回っている。収入済額を前年度と比較すると、7 億 4,732 万円(17.1%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、保育所保育料自己負担金 7 億 4,055 万円等で、増となったのは、あいキッズ利用料自己負担金 583 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 41 のとおり、923 万円で、前年度と比較して 1,366 万円(59.7%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 587 万円、あいキッズ利用料自己負担金 202 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合った方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることを求める。

収入未済額の状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
負担金	3,641,020	9,229	0.3	4,402,470	22,885	0.5

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 42(P36)のとおり、448 万円で、前年度と比較して 78 万円(14.8%)の減となっている。

不納欠損額の主なものは、保育所保育料自己負担金 403 万円等で、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行い、不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表42)

(単位:千円、%)

項	令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)			平 成 30 年 度		
	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ/ア
負 担 金	3,641,020	4,481	0.1	4,402,470	5,262	0.1

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 43 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表43)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
使 用 料	4,481,670	4,509,632	4,462,860	99.6	4,348,042	114,818	2.6
手 数 料	841,392	845,934	845,934	100.5	851,745	△5,811	△0.7
計	5,323,062	5,355,566	5,308,794	99.7	5,199,787	109,007	2.1

収入済額 53 億 879 万円は歳入総額の 2.3%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	18 億 5,495 万円
福祉園使用料	14 億 6,432 万円
自転車駐車場使用料	4 億 9,365 万円

手数料

廃棄物処理手数料	5 億 606 万円
住民基本台帳事務手数料	1 億 4,258 万円

予算現額に対する収入率は 99.7%であり、予算現額を使用料は 1,881 万円下回っており、手数料は 454 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 901 万円(2.1%)の増となっている。増減の内訳をみると、使用料が 1 億 1,482 万円(2.6%)の増、手数料が 581 万円(0.7%)の減となっている。使用料では、道路占用料 2 億 3,911 万円等で増となり、区立住宅使用料 5,692 万円等で減となった。手数料では、自転車等撤去手数料 712 万円等で減となり、廃棄物処理手数料 708 万円等で増となった。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 44(P37)のとおり、使用料の 4,665 万円で、前年度と比較して 279 万円の減となり、調定比は前年度 1.1%から 1.0%へと 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、区立住宅使用料 2,428 万円、連携センター使用料 1,052 万円、区営住宅使用料 754 万円、福祉園使用料 276 万円、高齢者住宅使用料 142 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合った方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることを求める。

収入未済額の状況

(表44)

(単位:千円、%)

項	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
使用料	4,509,632	46,646	1.0	4,397,384	49,432	1.1
計	5,355,566	46,646	0.9	5,249,129	49,432	0.9

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、表45のとおりである。

国庫支出金の収入状況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
国庫負担金	44,511,928	44,506,640	44,506,640	100.0	42,803,711	1,702,929	4.0
国庫補助金	3,893,181	3,897,879	3,758,794	96.5	2,319,467	1,439,327	62.1
国庫委託金	16,093	16,293	16,293	101.2	15,778	515	3.3
計	48,421,202	48,420,812	48,281,727	99.7	45,138,956	3,142,771	7.0

収入済額 482 億 8,173 万円は歳入総額の 21.3%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	259 億 3,911 万円
自立支援費	57 億 9,512 万円
児童手当	52 億 511 万円
私立保育所運営費	39 億 825 万円
地域型保育給付費	12 億 2,235 万円
児童扶養手当	7 億 4,072 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	5 億 2,749 万円

国庫補助金

保育所等整備交付金	7 億 6,091 万円
保育対策総合支援事業費	4 億 272 万円
子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園費)	3 億 9,403 万円
子ども・子育て支援事業費交付金	3 億 8,785 万円
プレミアム付商品券事務費	2 億 9,256 万円

予算現額に対する収入率は 99.7%であり、国庫負担金は 529 万円、国庫補助金は 1 億 3,439 万円予算現額を下回っており、国庫委託金は 20 万円予算現額を上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、31 億 4,277 万円(7.0%)の増となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が 17 億 293 万円(4.0%)、国庫補助金が 14 億 3,933 万円(62.1%)、国庫委託金が 52 万円(3.3%)それぞれ増となっている。

国庫負担金で増となったのは、私立保育所運営費 8 億 7,615 万円、生活保護措置費 2 億 6,853 万円、自立支援費 2 億 232 万円、児童扶養手当 1 億 4,641 万円、低所得者保険料軽減 1 億 2,714 万円等であり、減となったのは、児童手当 2,281 万円、国民年金事務費 2,127 万円等である。

国庫補助金で増となったのは、保育所等整備交付金 5 億 196 万円、子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園費)3 億 9,403 万円(皆増)、プレミアム付商品券事務費 2 億 9,256 万円(皆増)、市街地再開発事業費 1 億 3,753 万円、プレミアム付商品券事業費 1 億 3,099 万円(皆増)等であり、減となったのは、住宅・建築物耐震改修等事業費 7,691 万円、緑化推進整備費 6,273 万円、幼稚園就園奨励費 6,150 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額は、表 46 のとおり、1 億 3,909 万円で、繰越明許費事業繰越による未収入特定財源である大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業費補助であり、令和 2 年度の事業執行にあわせて収入される。

収入未済額の状況

(表46)

(単位:千円、%)

項	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
国庫補助金	3,897,879	139,085	3.6	2,363,627	44,159	1.9
計	48,420,812	139,085	0.3	45,183,116	44,159	0.1

第 16 款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 47 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率
都 負 担 金	9,758,117	9,587,851	9,587,851	98.3	9,163,897	423,954	4.6
都 補 助 金	5,275,129	5,293,482	5,293,482	100.3	4,428,467	865,015	19.5
都 委 託 金	1,592,048	1,570,034	1,570,034	98.6	1,369,583	200,451	14.6
計	16,625,294	16,451,367	16,451,367	99.0	14,961,947	1,489,420	10.0

収入済額 164 億 5, 137 万円は歳入総額の 7.2% で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	28 億 9, 582 万円
私立保育所運営費	17 億 681 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	16 億 1, 012 万円
児童手当	11 億 837 万円
保険基盤安定(後期高齢者医療保険)	7 億 2, 505 万円
生活保護措置費	7 億 1, 076 万円
地域型保育給付費	4 億 9, 893 万円

都補助金

待機児童解消支援事業費	8 億 3, 329 万円
保育士等キャリアアップ	5 億 689 万円
子ども・子育て支援事業費	3 億 5, 857 万円
都市計画公園整備事業費	3 億 5, 361 万円
障がい者施策推進事業費	3 億 2, 289 万円

都委託金

都民税徴収事務費	10 億 2, 177 万円
事務処理特例交付金(政策経営費)	2 億 6, 725 万円

予算現額に対する収入率は 99.0% であり、都負担金は 1 億 7, 027 万円予算現額を下回っており、都補助金は 1, 835 万円予算現額を上回っており、都委託金は 2, 201 万円予算現額を下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、14 億 8, 942 万円(10.0%)の増となっている。増減の内訳をみると、都負担金は 4 億 2, 395 万円(4.6%)、都補助金は 8 億 6, 502 万円(19.5%)、都委託金は 2 億 45 万円(14.6%) それぞれ増となっている。

都負担金で増となったのは、私立保育所運営費 3 億 1,678 万円、自立支援費 1 億 88 万円、低所得者保険料軽減 6,357 万円、施設型給付費(幼稚園費)2,962 万円等で、減となったのは、生活保護措置費 7,901 万円等である。

都補助金で増となったのは、待機児童解消支援事業費 3 億 2,357 万円、都市計画公園整備事業費交付金 2 億 7,299 万円、子育てのための施設等利用給付交付金 1 億 9,702 万円(皆増)、保育サービス推進事業費 1 億 7,053 万円(皆増)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費 1 億 3,173 万円(皆増)等であり、減となったのは、生産緑地の買取り事業費 1 億 3,052 万円(皆減)、子ども家庭支援事業費等 1 億 2,000 万円、都市型軽費老人ホーム整備費 1 億 700 万円、地域福祉推進事業費 1 億 223 万円等である。

都委託金で増となったのは、参議院議員選挙執行費 1 億 8,803 万円(皆増)等であり、減となったのは、諸統計調査費 684 万円等である。

第 17 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 48 のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
財産運用収入	213,030	211,233	211,216	99.1	226,257	△15,041	△6.6
財産売却収入	13,157	21,650	21,650	164.6	25,442	△3,792	△14.9
計	226,187	232,883	232,866	103.0	251,699	△18,833	△7.5

収入済額 2 億 3,287 万円は歳入総額の 0.1%で、予算現額に対する収入率は 103.0%となっている。

収入済額の主なものは、土地賃貸料(普通財産)7,168 万円、建物賃貸料(行政財産)6,243 万円、土地売却収入 2,056 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、1,883 万円(7.5%)の減となっている。増減の内訳をみると、財産運用収入が土地賃貸料の減等により 1,504 万円(6.6%)、財産売却収入は、土地売却収入の減等により 379 万円(14.9%)それぞれ減となっている。

第 18 款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 49 のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
寄 附 金	21,999	22,435	22,435	102.0	19,315	3,120	16.2

収入済額は 2,244 万円で、前年度と比較して 312 万円(16.2%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 102.0%である。

収入済額の増減の内訳をみると、指定寄附金が 318 万円の増となっている。

第 19 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 50 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表50)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
繰 入 金	7,664,131	7,664,129	7,664,129	100.0	5,579,716	2,084,413	37.4

収入済額 76 億 6,413 万円は歳入総額の 3.4%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金	46 億 4,088 万円
公共施設等整備基金	15 億 6,909 万円
国民健康保険事業特別会計	6 億 7,619 万円
義務教育施設整備基金	3 億 4,100 万円
介護保険事業特別会計	1 億 6,567 万円
住宅基金繰入金	1 億 6,028 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、20 億 8,441 万円(37.4%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、財政調整基金 46 億 4,088 万円(皆増)、公共施設等整備基金 6 億 3,844 万円、義務教育施設整備基金 1 億 4,219 万円等であり、減となったのは、国民健康保険事業特別会計 31 億 3,388 万円、減債基金 1 億 6,600 万円等である。

第 20 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 51 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表51)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
繰 越 金	4,606,836	4,606,836	4,606,836	100.0	5,578,151	△971,315	△17.4

収入済額 46 億 684 万円は歳入総額の 2.0%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、9 億 7,132 万円(17.4%)の減となっている。

第 21 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 52 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表52)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	167,799	167,848	168,002	100.1	187,549	△19,547	△ 10.4
特 別 区 預 金 利 子	482	655	655	135.9	600	55	9.2
貸 付 金 元 利 収 入	103,228	217,696	99,481	96.4	149,331	△49,850	△ 33.4
受 託 事 業 収 入	607,560	605,994	605,994	99.7	523,499	82,495	15.8
収 益 事 業 収 入	150,000	150,000	150,000	100.0	100,000	50,000	50.0
雑 入	1,470,623	4,401,035	1,455,720	99.0	1,584,046	△128,326	△ 8.1
計	2,499,692	5,543,228	2,479,852	99.2	2,545,025	△65,173	△ 2.6

収入済額 24 億 7,985 万円は歳入総額の 1.1%で、主なものは次のとおりである。

あき缶等売却収入	3 億 1,989 万円
生活保護費弁償金	2 億 9,971 万円
公共下水道工事受託収入工事費	2 億 8,844 万円
厚生年金保険料納付金	1 億 9,703 万円
特別区税延滞金	1 億 6,800 万円
競馬組合分配金	1 億 5,000 万円
健康保険料納付金	1 億 2,336 万円

予算現額に対する収入率は 99.2%であり、予算現額を 1,984 万円下回っている。予算現額を下回ったのは、スポーツ振興くじ助成金 4,480 万円、保育所受託収入 1,561 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、6,517 万円(2.6%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、私立保育所仮園舎貸付収入 8,350 万円(皆減)、土地開発公社貸付金返還金収入 4,622 万円、厚生年金保険料納付金 2,662 万円等で、増となったのは、板橋駅板橋口地区市街地再開発事業費返還金 8,300 万円(皆増)、競馬組合分配金 5,000 万円、道路掘さく復旧費収入 4,124 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費収入 2,293 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 53 のとおりである。

収入未済額の状況

(表53)

(単位:千円、%)

項	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	217,696	117,406	53.9	271,788	121,309	44.6
雑入	4,401,035	2,654,643	60.3	4,415,903	2,560,614	58.0
計	5,543,228	2,772,049	50.0	5,499,207	2,681,923	48.8

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

諸収入の収入未済額は、27 億 7,205 万円で、前年度と比較して 9,013 万円(3.4%)の増となっている。

収入未済額の内訳は表 54(P44)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 18 億 9,338 万円、生活保護措置費過年度戻入 6 億 7,024 万円、生業資金貸付金元利収入 5,378 万円、スポーツ振興くじ助成金 4,480 万円、女性福祉資金貸付金元利収入 2,886 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 2,856 万円、各種手当過年度戻入 1,661 万円、損害賠償金 1,228 万円等である。

前年度と比較して、増となったのは、スポーツ振興くじ助成金 4,480 万円、生活保護費弁償金 3,493 万円、生活保護措置費過年度戻入 1,925 万円等であり、生活保護費関係は毎年増額している。

なお、スポーツ振興くじ助成金は新型コロナウイルスの影響により、令和 2 年度に交付されることになった。また、生活保護費弁償金、生活保護措置費過年度戻入、各種福祉資金貸付金返還金、各種手当返還金等は、生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど、適正な徴収を行うことを求める。

収入未済額の内訳

(表54)

(単位:千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	53,777	3,935
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	28,557	4,431
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	28,861	4,115
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	397	8
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	3,536	153
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,278	4
	小 計	117,406	12,646
雑 入	弁償金(中国残留邦人支援給付費弁償金)	90	1
	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	1,893,383	4,493
	弁 償 金 (連 携 セ ン タ ー 弁 償 金)	839	1
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,905	4
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	1,700	15
	納付金(健康保険料・厚生年金保険料)	48	4
	区施設使用実費(光熱水費)収入	2,789	5
	ホームヘルプサービス事業利用者負担金	68	2
	区営・区立・高齢者・改良住宅共益費	1,968	38
	商 工 施 設 共 益 費	412	3
	ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	44,800	1
	第 三 者 行 為 求 償 金	3,597	5
	信 用 保 証 譲 渡 債 権 返 還 金 収 入	1,249	2
	損 害 賠 償 金 等	12,277	1
	生 活 保 護 措 置 費 過 年 度 戻 入	670,236	19,213
	子 ども 医 療 費 等 過 年 度 戻 入	16	3
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	16,607	83
	介 護 給 付 費 等 返 納 金	1,756	1
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	903	19
	小 計	2,654,643	23,894
合 計		2,772,049	36,540

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は表 55(P45)のとおり、2 億 9,148 万円で、前年度と比較して 1,909 万円(7.0%)の増となり、調定比では 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 1 億 7,946 万円、生活保護措置費過年度戻入 1 億 773 万円等である。

なお、この不納欠損は、所在不明、死亡、生活困窮、時効の援用等の事由によるものである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表55)

(単位:千円、%)

項	令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)			平 成 30 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
貸付金元利収入	217,696	810	0.4	271,788	1,148	0.4
雑 入	4,401,035	290,671	6.6	4,415,903	271,244	6.1
計	5,543,228	291,481	5.3	5,499,207	272,392	5.0

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 22 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 56 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表56)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	1,378,700	1,378,700	1,378,700	100.0	3,056,000	△1,677,300	△54.9

収入済額 13 億 7,870 万円は歳入総額の 0.6%で、前年度と比較すると、16 億 7,730 万円(54.9%)の減となっている。

特別区債の内訳は、表 57 のとおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表57)

(単位:千円)

目	起 債 の 目 的	借入金額	目	起 債 の 目 的	借入金額
総務債	体 育 施 設 整 備 事 業 (東 板 橋 体 育 館 大 規 模 改 修)	79,900	教育債	学 校 施 設 建 設 事 業 (板 橋 第 十 小 学 校 及 び 上 板 橋 第 二 中 学 校 改 築)	703,000
	[総 務 債 計]	79,900		[教 育 債 計]	703,000
土木債	道 路 整 備 事 業 (区 道 補 修)	595,800	合 計		1,378,700
	[土 木 債 計]	595,800			

前年度と比較して、総務債が 11 億 9,210 万円、土木債が 3 億 8,220 万円、教育債が 1 億 300 万円それぞれ減となっている。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 58 のとおり、予算現額 2,263 億 5,900 万円、支出済額 2,213 億 5,717 万円、不用額 47 億 2,235 万円で、予算現額に対する執行率は 97.8%である。3 か年の推移は、表 59 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表58)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	920,222	885,244	96.2	0	34,978
2 総 務 費	21,829,281	21,539,296	98.7	0	289,985
3 福 祉 費	126,447,408	123,874,673	98.0	0	2,572,735
4 衛 生 費	7,456,289	7,100,885	95.2	0	355,404
5 資 源 環 境 費	8,785,595	8,709,993	99.1	0	75,602
6 産 業 経 済 費	2,391,857	2,218,592	92.8	0	173,265
7 土 木 費	20,497,931	19,838,598	96.8	279,484	379,849
8 教 育 費	28,527,583	27,839,860	97.6	0	687,723
9 公 債 費	2,792,686	2,786,844	99.8	0	5,842
10 諸 支 出 金	6,563,183	6,563,183	100	0	0
11 予 備 費	146,965	0	0	0	146,965
歳 出 合 計	226,359,000	221,357,168	97.8	279,484	4,722,348

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表59)

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 元 年 度 (平成 31 年 度)	226,359,000	221,357,168	97.8	279,484	4,722,348
平成 30 年 度	214,815,000	211,165,004	98.3	45,000	3,604,996
平成 29 年 度	212,768,868	209,041,882	98.2	0	3,726,986

歳出の執行状況を前年度と比較すると 101 億 9,216 万円(4.8%)の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、東武東上線連続立体化事業基金積立金 45 億円(皆増)、住宅基金積立金 25 億 4,232 万円、義務教育施設整備基金積立金 19 億 9,728 万円、公共施設等整備基金積立金 15 億 9,849 万円、私立保育所保育運営費 11 億 9,640 万円等である。

一方、減となったのは、財政調整基金積立金 42 億 5,966 万円、小豆沢体育館プール棟改築経費 25 億 2,641 万円(皆減)、八ヶ岳荘運営経費 4 億 6,915 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 3 億 5,893 万円、生活保護法施行扶助費 3 億 5,794 万円、街灯整備維持経費 2 億 4,229 万円、中学校施設改修経費 2 億 454 万円等である。

事務事業の執行状況は、おおむね良好なものと認められたが、執行率が著しく低率なものや、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに不用額が生じたもの、さらには、当初予算を二重に計上していたもの等課題とすべき点も見受けられた。

また、令和元年度(平成31年度)は「いたばしNo.1実現プラン2021」の初年度であり、実施計画事業のうち「八ヶ岳荘の改修」では、利用者が改修前の153%と大幅に増加し、「美術館の改修」では、イタリア・ボローニャ国際絵本原画展の来館者が改修前の134%となるなど大きな成果があった。

一方、一部事業で遅延が生じ、当初予算額から減額補正または不用額が生じたものもあった。「建築物耐震化促進事業」の耐震助成(非木造建築物耐震化促進・木造住宅耐震化推進)では、所有者負担等の要因により申請件数が伸びず、非木造建築物耐震化促進で、当初予算4億53万円に対して2億637万円の減額補正を行った。また、木造住宅耐震化推進で、当初予算5,701万円に対して2,382万円の不用額が生じた。「木密地域不燃化10年プロジェクトの推進」(木密地域不燃化特区事業)では、大谷口地区を対象とした主要生活道路の拡幅事業において地権者交渉等に時間を要し、当初予算2億3,761万円に対して4,157万円の減額補正を行い、1,188万円の不用額が生じた。

当初予算や補正予算の編成に当たっては、正確な情報、最新の情報の収集に努め、的確な歳入見通しと積算による予算計上を行うよう求める。また、予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な予算執行に努める必要がある。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 60 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表60)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	元(31)	30	比較
1 議会費	885,244	898,796	△13,552	△1.5	0.4	0.4	0.0
2 総務費	21,539,296	22,152,540	△613,244	△2.8	9.7	10.5	△0.8
3 福祉費	123,874,673	121,132,977	2,741,696	2.3	56.0	57.4	△1.4
4 衛生費	7,100,885	7,086,208	14,677	0.2	3.2	3.4	△0.2
5 資源環境費	8,709,993	7,964,161	745,832	9.4	3.9	3.8	0.1
6 産業経済費	2,218,592	1,518,708	699,884	46.1	1.0	0.7	0.3
7 土木費	19,838,598	13,585,607	6,252,991	46.0	9.0	6.4	2.6
8 教育費	27,839,860	25,317,494	2,522,366	10.0	12.6	12.0	0.6
9 公債費	2,786,844	2,958,159	△171,315	△5.8	1.3	1.4	△0.1
10 諸支出金	6,563,183	8,550,354	△1,987,171	△23.2	3.0	4.0	△1.0
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	221,357,168	211,165,004	10,192,164	4.8	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、土木費 62 億 5,299 万円(46.0%)、福祉費 27 億 4,170 万円(2.3%)、教育費 25 億 2,237 万円(10.0%)、資源環境費 7 億 4,583 万円(9.4%)、産業経済費 6 億 9,988 万円(46.1%)、衛生費 1,468 万円(0.2%)で、減となったのは、諸支出金 19 億 8,717 万円(23.2%)、総務費 6 億 1,324 万円(2.8%)、公債費 1 億 7,132 万円(5.8%)、議会費 1,355 万円(1.5%)である。

構成比を前年度と比較すると、土木費が 9.0%で 2.6 ポイント、教育費が 12.6%で 0.6 ポイント、産業経済費が 1.0%で 0.3 ポイント上昇しており、福祉費が 56.0%で 1.4 ポイント、諸支出金が 3.0%で 1.0 ポイント、総務費が 9.7%で 0.8 ポイント低下している。

福祉費では、前年度執行額と比較して、児童福祉費が 5.4%、高齢福祉費が 3.2%、社会福祉費は 0.7%増加しており、生活保護費は 0.8%減少している。また、福祉費の構成比は低下したが依然として高い割合を占めており、特に児童福祉費の執行額は年々上昇していることから、今後の動向に十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 61 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、積立金 63 億 9,640 万円(58.8%)、物件費 18 億 3,387 万円(5.1%)、扶助費 17 億 9,371 万円(2.2%)、補助費等 6 億 9,671 万円(8.2%)、公債費 4 億 8,153 万円(13.5%)、繰出金 3 億 6,465 万円(1.9%)等で、減となったのは、普通建設事業費 14 億 4,135 万円(8.7%)等である。

構成比を前年度と比較すると、積立金が 7.8%で 2.7 ポイント上昇している。一方、扶助費が 37.7%、普通建設事業費が 6.9%でそれぞれ 1.0 ポイント低下している。

積立金が増となったのは、東武東上線連続立体化事業基金や公共施設等整備基金等への積立てが増加したことによるものである。物件費が増となったのは、プレミアム付商品券事業や高濃度 P C B 廃棄処分によるものである。扶助費が増となったのは、待機児童対策推進や障がい者自立支援給付経費が増加したことに伴うものである。補助費等が増となったのは、幼稚園就園奨励費等が増加したことによるものである。公債費が増となったのは、元金償還金が増加したことによるものである。繰出金が増となったのは、後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出金が増加したことによるものである。

一方、普通建設事業費が減となったのは、八ヶ岳荘大規模改修等の減によるものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P50)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表61)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比 較
人 件 費	32,071,512	31,914,674	156,838	0.5	14.5	15.1	△0.6
扶 助 費	83,531,152	81,737,443	1,793,709	2.2	37.7	38.7	△1.0
公 債 費	4,039,960	3,558,435	481,525	13.5	1.8	1.7	0.1
物 件 費	37,522,450	35,688,580	1,833,870	5.1	17.0	16.9	0.1
維 持 補 修 費	1,040,058	1,071,578	△31,520	△2.9	0.5	0.5	0.0
補 助 費 等	9,194,000	8,497,294	696,706	8.2	4.2	4.0	0.2
積 立 金	17,274,736	10,878,333	6,396,403	58.8	7.8	5.1	2.7
貸 付 金	1,742,027	1,800,697	△58,670	△3.3	0.8	0.9	△0.1
繰 出 金	19,727,478	19,362,824	364,654	1.9	8.9	9.2	△0.3
普通建設事業費	15,213,795	16,655,146	△1,441,351	△8.7	6.9	7.9	△1.0
歳 出 合 計	221,357,168	211,165,004	10,192,164	4.8	100	100	—

「性質別分類と内容」

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費(短期雇用の臨時職員共済費を除く)、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	共済費(短期雇用の臨時職員共済費)、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維 持 補 修 費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補 助 費 等	共済費(非常勤職員公務災害見舞金負担金)、報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、表 62(P51)のとおりである。

義務的経費は 1,196 億 4,262 万円で、前年度と比較して 24 億 3,207 万円(2.1%)の増となったが、その構成比は 55.5%から 54.0%へ 1.5 ポイント低下している。増減の内訳をみると、扶助費が 17 億 9,371 万円、公債費が 4 億 8,153 万円、人件費が 1 億 5,684 万円の増となっている。

構成比は 1.5 ポイント低下しているが、待機児童対策による私立保育所運営経費や障がい者自立支援給付経費等により、扶助費は今後も増加することが見込まれる。義務的経費の増加は財政の硬直化を招くこととなるので、その動向に十分留意する必要がある。

任意的経費は 1,017 億 1,454 万円で、前年度と比較して 77 億 6,009 万円 (8.3%) の増となり、その構成比は 44.5% から 46.0% へ 1.5 ポイント上昇している。増減の内訳をみると、増となったのは、積立金 63 億 9,640 万円、物件費 18 億 3,387 万円、補助費等 6 億 9,671 万円、繰出金 3 億 6,465 万円で、減となったのは、普通建設事業費 14 億 4,135 万円等である。

義務的経費と任意的経費の前年度比較及び構成比

(表62)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	元(31)	30	元/30	30/29
歳 出 総 額		221,357,168	211,165,004	100	100	104.8	101.0
義務的経費	人 件 費	32,071,512	31,914,674	14.5	15.1	100.5	99.5
	扶 助 費	83,531,152	81,737,443	37.7	38.7	102.2	99.8
	公 債 費	4,039,960	3,558,435	1.8	1.7	113.5	77.6
	計	119,642,624	117,210,552	54.0	55.5	102.1	98.8
任意的経費	物 件 費	37,522,450	35,688,580	17.0	16.9	105.1	100.2
	維 持 補 修 費	1,040,058	1,071,578	0.5	0.5	97.1	105.2
	補 助 費 等	9,194,000	8,497,294	4.2	4.0	108.2	108.4
	積 立 金	17,274,736	10,878,333	7.8	5.1	158.8	118.7
	貸 付 金	1,742,027	1,800,697	0.8	0.9	96.7	著増
	繰 出 金	19,727,478	19,362,824	8.9	9.2	101.9	97.8
	普通建設事業費	15,213,795	16,655,146	6.9	7.9	91.3	98.4
	計	101,714,544	93,954,452	46.0	44.5	108.3	103.9

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、表 63 (P52) のとおりである。

消費的経費は 2,061 億 4,337 万円で、前年度と比較して 116 億 3,352 万円 (6.0%) の増となり、その構成比は、92.1% から 93.1% へ 1.0 ポイント上昇している。増減の内訳をみると、増となったのは、積立金 63 億 9,640 万円、物件費 18 億 3,387 万円、扶助費 17 億 9,371 万円、補助費等 6 億 9,671 万円、公債費 4 億 8,153 万円、繰出金 3 億 6,465 万円等である。

投資的経費は 152 億 1,380 万円で、前年度と比較して 14 億 4,135 万円 (8.7%) の減となり、その構成比は 7.9% から 6.9% へ 1.0 ポイント低下している。減となったのは、普通建設事業費 14 億 4,135 万円である。

普通建設事業費で減となった主なものは、八ヶ岳荘大規模改修経費 5 億 1,275 万円、街灯整備経費 2 億 9,583 万円、道路舗装整備経費 1 億 7,443 万円等であり、増となった主なものは、民間保育所新設整備経費 5 億 3 万円等である。

消費的経費と投資的経費の前年度比較及び構成比

(表63)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	元(31)	30	元/30	30/29
歳 出 総 額		221,357,168	211,165,004	100	100	104.8	101.0
消 費 的 経 費	人 件 費	32,071,512	31,914,674	14.5	15.1	100.5	99.5
	扶 助 費	83,531,152	81,737,443	37.7	38.7	102.2	99.8
	公 債 費	4,039,960	3,558,435	1.8	1.7	113.5	77.6
	物 件 費	37,522,450	35,688,580	17.0	16.9	105.1	100.2
	維 持 補 修 費	1,040,058	1,071,578	0.5	0.5	97.1	105.2
	補 助 費 等	9,194,000	8,497,294	4.2	4.0	108.2	108.4
	積 立 金	17,274,736	10,878,333	7.8	5.1	158.8	118.7
	貸 付 金	1,742,027	1,800,697	0.8	0.9	96.7	著増
	繰 出 金	19,727,478	19,362,824	8.9	9.2	101.9	97.8
	計	206,143,373	194,509,858	93.1	92.1	106.0	101.2
経 投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	15,213,795	16,655,146	6.9	7.9	91.3	98.4

ウ 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表 64 のとおりである。

性質別扶助費は、835 億 3,115 万円で、前年度と比較して 17 億 9,371 万円 (2.2%) の増となった。構成比は、37.7% で前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。

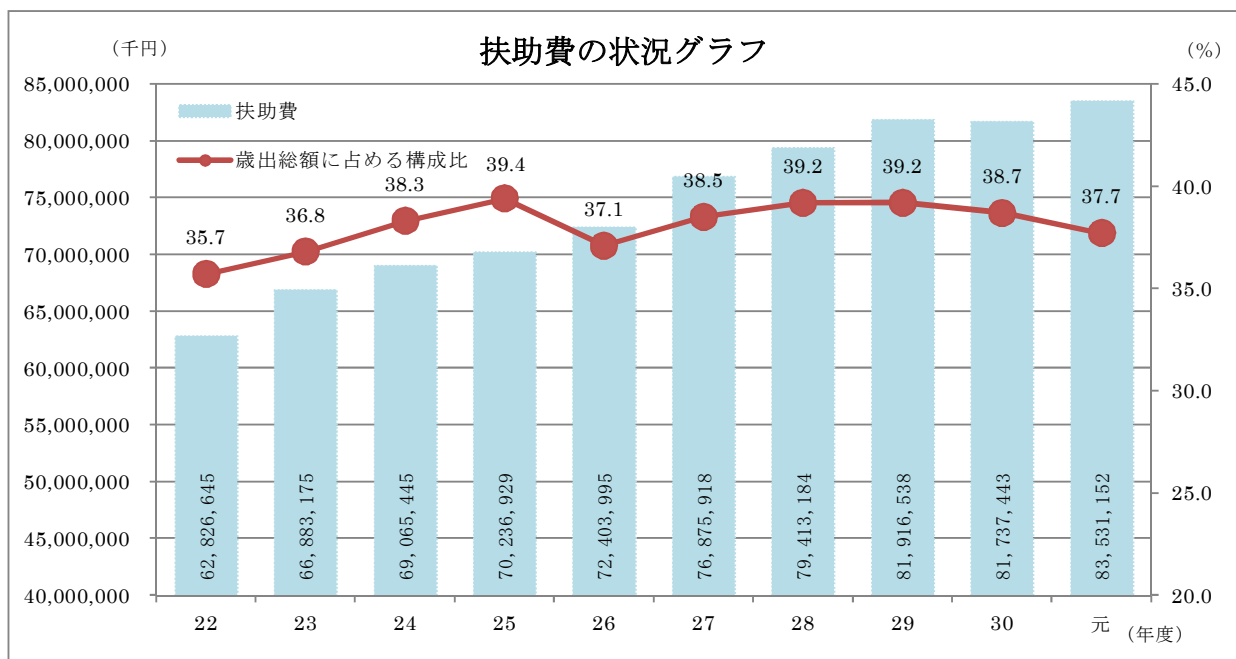
歳出総額に占める扶助費の状況

(表64)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
令和元年度 (平成31年度)	221,357,168	104.8	110.8	83,531,152	102.2	108.7	37.7
平成30年度	211,165,004	101.0	105.7	81,737,443	99.8	106.3	38.7
平成29年度	209,041,882	103.2	104.6	81,916,538	103.2	106.6	39.2
平成28年度	202,630,475	101.4	101.4	79,413,184	103.3	103.3	39.2
平成27年度	199,825,509	102.5	100.0	76,875,918	106.2	100.0	38.5

注：指数は平成 27 年度を 100 として算出している。



款別扶助費の前年度比較は、表 65 のとおりである。

増となったのは、福祉費 17 億 1,341 万円 (2.2%) 等で、福祉費の内訳は、私立保育所運営費等の児童福祉費 14 億 4,272 万円 (4.7%)、自立支援給付費等の社会福祉費 6 億 3,668 万円 (4.8%) がそれぞれ増となり、生活保護費 3 億 6,375 万円 (1.1%)、高齢福祉費 224 万円 (0.7%) がそれぞれ減となった。

款別扶助費の前年度比較

(表65)

(単位:千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)	平 成 30 年 度	金 額	比 率
議 会 費		1,050	1,250	△200	△ 16.0
総 務 費		26,128	27,679	△1,551	△ 5.6
福 祉 費	社 会 福 祉 費	13,933,910	13,297,226	636,684	4.8
	高 齢 福 祉 費	339,249	341,492	△2,243	△ 0.7
	児 童 福 祉 費	32,097,609	30,654,892	1,442,717	4.7
	生 活 保 護 費	34,242,014	34,605,767	△363,753	△ 1.1
	福 祉 費 計	80,612,782	78,899,377	1,713,405	2.2
衛 生 費		1,582,354	1,577,289	5,065	0.3
資 源 環 境 費		10,800	12,700	△1,900	△ 15.0
産 業 経 済 費		2,170	1,910	260	13.6
土 木 費		11,225	10,501	724	6.9
教 育 費		1,284,643	1,206,737	77,906	6.5
計		83,531,152	81,737,443	1,793,709	2.2

扶助費を各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	341 億 5,718 万円
私立保育所運営費(児童福祉費)	150 億 8,967 万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	118 億 2,706 万円
児童手当支給経費(児童福祉費)	73 億 8,150 万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、私立保育所運営費 10 億 830 万円(7.2%)、障がい者自立支援給付等の増による自立支援関連扶助費 6 億 4,801 万円(5.8%)等である。

扶助費は待機児童対策や障がい者自立支援給付経費への対応により年々増加しており、今後も引き続き増加が見込まれる。

扶助費の増加は、財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(4) 不用額の状況

不用額の合計は、表 66(P55)のとおり 47 億 2,235 万円で、前年度と比較して 11 億 1,735 万円の増となっており、予算現額に対する比率は 2.1%である。

不用額の状況をみると、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した全額を減額補正したもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの等も一部に見受けられた。

当初予算、補正予算の積算に当たっては、正確な情報、最新の情報の収集に努め、的確な見積もりを行うよう求める。また、予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な予算執行に努める必要がある。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表66)

(単位:千円、%)

款	令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)			平 成 30 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比
1 議 会 費	920,222	34,978	3.8	923,995	25,199	2.7
2 総 務 費	21,829,281	289,985	1.3	22,481,185	328,645	1.5
3 福 祉 費	126,447,408	2,572,735	2.0	123,023,579	1,890,602	1.5
4 衛 生 費	7,456,289	355,404	4.8	7,300,724	214,516	2.9
5 資 源 環 境 費	8,785,595	75,602	0.9	8,049,291	85,130	1.1
6 産 業 経 済 費	2,391,857	173,265	7.2	1,621,398	57,690	3.6
7 土 木 費	20,497,931	379,849	1.9	13,907,607	322,000	2.3
8 教 育 費	28,527,583	687,723	2.4	25,719,884	402,390	1.6
9 公 債 費	2,792,686	5,842	0.2	2,998,916	40,757	1.4
10 諸 支 出 金	6,563,183	0	0	8,550,354	0	0
11 予 備 費	146,965	146,965	100	238,067	238,067	100
歳 出 合 計	226,359,000	4,722,348	2.1	214,815,000	3,604,996	1.7

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：()内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	19 億 5,068 万円 (97.7%)
委託料	8 億 3,235 万円 (97.1%)
負担金補助及び交付金	6 億 39 万円 (92.4%)
工事請負費	3 億 893 万円 (97.4%)
需用費	2 億 3,857 万円 (94.5%)
職員手当等	2 億 192 万円 (98.5%)

事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費	8 億 5,582 万円 (97.6%)
自立支援給付経費	5 億 2,166 万円 (95.6%)
私立保育所保育運営経費	2 億 5,134 万円 (98.4%)

(5) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその使途を特定しない科目である。予備費の予算額は3億円であり、このうち充用した額は、表 67 (P56) のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(表67)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充 用 に 対 す る 不 用 額
2 総 務 費	62,773	14	54,756	8,017
3 福 祉 費	920	2	919	1
4 衛 生 費	254	1	251	3
5 資 源 環 境 費	194	2	192	2
6 産 業 経 済 費	690	1	690	0
7 土 木 費	43,874	12	41,340	2,534
8 教 育 費	44,330	10	43,246	1,084
計	153,035	42	141,394	11,641

予備費充用の状況をみると、台風 15 号及び 19 号の対応にかかる費用 18 件、新型コロナウイルス感染症関係にかかる費用 11 件、区道及び区施設内で発生した事故についての示談金 6 件、公文書公開についての訴訟費用 4 件、臨時職員の雇用延長ができなかったための賠償金 1 件、物損事故にかかる示談金 1 件、受給認定判定誤りによる示談金 1 件の計 42 件である。

イ 予 算 流 用

予算流用については、表 68 のとおり件数が 25 件、流用総額が 3,570 万円で、全額繰戻しが行われている。

前年度と比較して、7 件の減、流用総額は 9,458 万円の減となった。

予 算 流 用 状 況

(表68)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不 用 額
	流 用 総 額	件 数	繰 戻 し 額	件 数	金 額	件 数	
2 総 務 費	9,297	2	9,297	2	0	0	0
3 福 祉 費	5,579	4	5,579	4	0	0	0
4 衛 生 費	10,645	12	10,645	12	0	0	0
5 資 源 環 境 費	8,154	2	8,154	2	0	0	0
6 産 業 経 済 費	86	1	86	1	0	0	0
7 土 木 費	212	2	212	2	0	0	0
8 教 育 費	1,727	2	1,727	2	0	0	0
合 計	35,700	25	35,700	25	0	0	0

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応として、真にやむを得ない場合に行われるものであるが、事務事業の執行状況等を的確に把握し、適切な予算計上を行うことが必要である。

(6) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 69 のとおりである。

支出済額 8 億 8,524 万円は歳出総額の 0.4%で、前年度と比較して 1,355 万円 (1.5%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 96.2%である。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
議 会 費	920,222	885,244	96.2	34,978	898,796	△13,552	△1.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	6 億 488 万円
職員人件費	1 億 4,971 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、議員報酬等 1,856 万円等であり、増となったのは、事務諸経費 267 万円、調査費 130 万円等である。不用額 3,498 万円は、調査費(政務活動費等の残)1,688 万円、議員報酬等 1,308 万円等である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 70 のとおりである。

支出済額 215 億 3,930 万円は歳出総額の 9.7%を占め、前年度と比較して 6 億 1,324 万円 (2.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.7%である。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
政策経営費	5,227,326	5,189,355	99.3	37,971	5,015,395	173,960	3.5
総務管理費	7,633,464	7,509,986	98.4	123,478	7,529,319	△19,333	△0.3
徴 税 費	1,314,880	1,293,040	98.3	21,840	1,307,962	△14,922	△1.1
区民文化費	6,971,522	6,871,871	98.6	99,651	8,045,601	△1,173,730	△14.6
選 挙 費	541,450	538,172	99.4	3,278	118,315	419,857	354.9
監査委員費	140,639	136,872	97.3	3,767	135,948	924	0.7
計	21,829,281	21,539,296	98.7	289,985	22,152,540	△613,244	△2.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 51 億 8,936 万円で、前年度と比較して 1 億 7,396 万円(3.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

板橋区土地開発公社運営経費	17 億 3,079 万円
住民情報・福祉総合システム運営経費	13 億 7,374 万円
職員人件費	11 億 4,626 万円
全庁 LAN 運営経費	4 億 2,656 万円
広報活動経費	1 億 7,361 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(税・医療システム機器更改開始及び後期高齢者医療制度システム再構築開始に伴う委託費の増)2 億 4,486 万円、全庁 LAN 運営経費(全庁 LAN 検疫システム及び全庁 LAN 出先ネットワーク機器の再構築に伴う委託費の増)3,100 万円、広報活動経費(CMS・CRMリニューアルによる委託費の増等)2,632 万円、住民基本台帳ネットワークシステム運営経費(住民基本台帳ネットワークシステム機器更新に伴う委託費の増)1,725 万円、区有財産管理費(旧板九小測量委託及び本庁舎北側三角地不動産鑑定委託による委託費の増)1,559 万円等である。

減となった主なものは、板橋区土地開発公社運営経費(金融機関借入金の元金返済が必要な借入分の減)5,551 万円、施設利用管理システム運営経費(公共施設予約システム再構築終了に伴う委託費の減)2,267 万円、財務情報システム運営経費(新公会計制度導入支援委託終了に伴う委託費の減)2,264 万円、情報処理センター維持管理経費(工事内容変更による工事費の減)2,223 万円、職員人件費 1,529 万円、地理情報システム運営経費(統合型GISサーバ仮想化及び元号改正対応委託終了に伴う委託費の減)1,266 万円、施設経営経費(外壁打診調査委託の契約差金等)1,048 万円等である。

不用額 3,797 万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(施設移転等に伴うケーブル等敷設委託及び緊急を要する基盤システム等改修委託の実績による残)1,218 万円、職員人件費 1,093 万円等である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は 75 億 999 万円で、前年度と比較して 1,933 万円(0.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	42 億 5,322 万円
（うち退職手当）	28 億 3,241 万円）
再任用職員経費	10 億 5,207 万円
一般事務費	5 億 7,815 万円
庁舎維持管理経費	5 億 846 万円
特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	1 億 9,212 万円
防災センター経費	1 億 5,830 万円
職員福利厚生費	1 億 3,909 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、再任用職員経費 9,798 万円、庁舎維持管理経費（臨時施策（機器交換等）による委託費及び工事費の減等）3,110 万円、生活安全推進経費（防犯カメラ設置補助額の減等）1,425 万円、災害対策諸経費（赤塚新町小学校防災備蓄倉庫工事完了による減等）1,227 万円等である。

増となった主なものは、職員人件費 7,272 万円、一般事務費（選挙執行の皆増による郵便料の増等）4,963 万円、防災センター経費（システム機器更新による委託費の増等）2,896 万円、特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金（均等割り引き上げによる分担金の増）1,750 万円等である。

不用額 1 億 2,348 万円の主なものは、職員人件費 5,945 万円、一般事務費（郵便料の実績による残等）1,323 万円、庁舎維持管理経費（光熱水費及び各委託費の実績による残等）1,143 万円、再任用職員経費 1,128 万円等である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は 12 億 9,304 万円で、前年度と比較して 1,492 万円（1.1%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	8 億 6,710 万円
過誤納還付金	1 億 9,244 万円
事務諸経費（賦課徴収費）	1 億 6,812 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、職員人件費 4,051 万円等であり、増となったのは、事務諸経費（賦課徴収費）（賦課業務に係る労働者派遣に伴う委託費の増等）2,095 万円等である。不用額 2,184 万円の主なものは、職員人件費 1,191 万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は 68 億 7,187 万円で、前年度と比較して 11 億 7,373 万円（14.6%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	21 億 4,291 万円
体育施設運営経費	9 億 7,781 万円
東板橋体育館等改修経費	7 億 2,806 万円
地域センター維持管理経費	7 億 530 万円
美術館改修経費	5 億 1,889 万円
文化会館運営経費	4 億 6,761 万円
戸籍住民基本台帳経費	3 億 1,611 万円
個人番号カード発行経費	2 億 1,157 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、小豆沢体育館プール棟改築経費(建設完了に伴う皆減)25 億 2,641 万円等である。

増となった主なものは、東板橋体育館等改修経費(大規模改修工事着手による工事費の増等)6 億 3,731 万円、文化会館運営経費(舞台照明設備調光装置更新による委託費の増等)2 億 2,124 万円、体育施設運営経費(高島平少年サッカー場人工芝化その他工事の増)1 億 5,041 万円、地域センター維持管理経費(前野ホール設備改修及びトイレ洋式化工事による増等)1 億 1,779 万円等である。

不用額 9,965 万円の主なものは、職員人件費 1,790 万円、各種大会経費(板橋 City マラソンの新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止による残)1,486 万円、体育施設運営経費(補修工事及び災害対策委託費の実績による残)1,382 万円、地域センター維持管理経費(光熱水費及び清掃委託費等の実績による残等)1,088 万円、コミュニティ活動推進経費(台風 19 号及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各事業開催中止による残)1,077 万円等である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は 5 億 3,817 万円で、前年度と比較して 4 億 1,986 万円(354.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、区長・区議会議員選挙執行経費 2 億 2,508 万円、参議院議員選挙執行経費 1 億 9,962 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、区長・区議会議員選挙執行経費 2 億 2,508 万円(皆増)、参議院議員選挙執行経費 1 億 9,962 万円(皆増)等であり、減となったのは、区長・区議会議員選挙執行準備経費 1,507 万円(皆減)等である。不用額 328 万円の主なものは、職員人件費 300 万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は 1 億 3,687 万円で、前年度と比較して 92 万円(0.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 1 億 2,738 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費 97 万円等であり、減となったのは、委員報酬 21 万円等である。不用額 377 万円の主なものは、職員人件費 348 万円等である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表 71 のとおりである。

支出済額 1,238 億 7,467 万円は歳出総額の 56.0%を占め、前年度と比較して 27 億 4,170 万円 (2.3%) の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.0%である。

福祉費における扶助費の支出済額は 806 億 1,278 万円で、福祉費の支出済額の 65.1%を占めており、前年度と比較して 17 億 1,341 万円 (2.2%) の増となっている。

福祉費全体の増減率は 2.3%で、特に児童福祉費は毎年増加しており、今後もその動向について十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
社会福祉費	28,614,471	27,797,938	97.1	816,533	27,595,242	202,696	0.7
高齢福祉費	15,079,251	14,975,447	99.3	103,804	14,510,430	465,017	3.2
児童福祉費	47,030,800	46,241,758	98.3	789,042	43,873,465	2,368,293	5.4
生活保護費	35,722,886	34,859,530	97.6	863,356	35,153,840	△294,310	△0.8
計	126,447,408	123,874,673	98.0	2,572,735	121,132,977	2,741,696	2.3

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 277 億 9,794 万円で、前年度と比較して 2 億 270 万円 (0.7%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	113 億 5,526 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	64 億 7,150 万円
職員人件費	26 億 9,798 万円
福祉園運営経費	26 億 1,841 万円
日常生活援護経費	17 億 6,780 万円
地域生活支援事業経費	6 億 3,800 万円
社会参加促進経費	6 億 720 万円
国・都支出金等返還金	5 億 7,997 万円
中国残留邦人支援経費	2 億 7,019 万円
生活困窮者自立支援事業経費	1 億 5,510 万円
障がい者福祉センター運営経費	1 億 1,106 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自立支援給付経費(利用件数の実績による扶助費の増等)6億4,537万円、ユニバーサルデザイン推進経費(鉄道駅(ときわ台駅)エレベーター設置補助の実績による増)6,612万円、職員人件費3,766万円、生活困窮者自立支援事業経費(子どもの学習・生活支援事業増設経費による委託費の増)1,897万円、志村福祉事務所維持管理経費(トイレ洋式化及び巡視室工事の実績による工事費の増等)1,846万円、障がい者福祉センター運営経費(地域活動支援センター生活支援員・看護師及び相談支援専門員増による人件費の増等)1,315万円等である。

減となった主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金3億5,893万円、国・都支出金等返還金1億5,635万円、事務諸経費(行旅死亡人火葬委託費の実績による減及び自立支援システム改修経費等の減等)3,150万円、福祉園運営経費(各福祉園工事費の実績による減等)2,432万円、国民年金経費(システム改修終了による委託費の減)2,177万円、中国残留邦人支援経費(医療支援給付費の実績による減)1,492万円等である。

不用額8億1,653万円の主なものは、自立支援給付経費(利用件数の実績による残等)5億2,166万円、福祉園運営経費(各福祉園委託費の実績による残)1億2,604万円、社会参加促進経費(利用件数の実績による残等)5,536万円、職員人件費2,143万円、地域生活支援事業経費(利用件数の実績による残等)2,104万円、事務諸経費(分担金未執行による残等)1,887万円、障がい者福祉センター運営経費(施設運営委託費の実績による残)1,650万円、中国残留邦人支援経費(医療支援給付費の実績による残等)1,016万円等である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は149億7,545万円で、前年度と比較して4億6,502万円(3.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	61億4,632万円
介護保険制度運営経費	59億482万円
職員人件費	12億271万円
ふれあい館運営経費	4億5,166万円
ねたきり高齢者援護経費	2億750万円
敬老関係経費	1億6,476万円
いこいの家管理運営経費	1億5,461万円
老人福祉措置費	1億3,235万円
民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費	1億2,980万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、介護保険制度運営経費(特別会計への繰出金の増等)4億5,483万円、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費(前年度、補助対象施設がなかったため皆増)1億2,980万円、後期高齢者医療制度運営経費(特別会計への繰出金の増等)1億392万円等である。

減となった主なものは、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(補助対象実績による減等)9,670万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(補助対象実績による減等)7,362万円、ふれあい館運営経費(徳丸・仲町ふれあい館工事費の減等)4,336万円、職員人件費 3,356万円等である。

不用額 1 億 380 万円の主なものは、介護保険制度運営経費(調査委託及び主治医意見書作成実績による残等)1,749万円、敬老関係経費(敬老入浴事業実績による残等)1,475万円、ふれあい館運営経費(徳丸ふれあい館工事費の契約差金による残)1,357万円、職員人件費 1,289万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 462 億 4,176 万円で、前年度と比較して 23 億 6,829 万円(5.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営費	158 億 2,566 万円
児童手当等支給経費	107 億 8,670 万円
職員人件費	74 億 5,897 万円
地域型保育事業経費	27 億 1,436 万円
子ども医療費助成経費	23 億 181 万円
保育園管理運営経費	19 億 5,237 万円
民間保育所整備費助成経費	15 億 6,236 万円
認証保育所運営等助成経費	7 億 3,431 万円
児童福祉施設維持補修等経費	7 億 2,082 万円
国・都支出金等返還金	3 億 9,327 万円
認定こども園保育事業経費	3 億 8,072 万円
公立保育所民営化経費	3 億 6,932 万円
ひとり親家庭援護経費	2 億 58 万円
認証保育所等保育料負担軽減経費	1 億 2,492 万円
子育て支援事業経費	1 億 1,979 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営費(保育所数増による運営費の増)11 億 9,640 万円、民間保育所整備費助成経費(認可保育所補助基準額増及びブロック塀の改修等による補助額の増等)4 億 5,773 万円、公立保育所民営化経費(民営化準備経費の増等)3 億 5,845 万円、児童手当等支給経費(児童扶養手当の支給対象月増による増等)3 億 4,885 万円、認定こども園保育事業経費(認定こども園数の増)1 億 1,297 万円等である。

減となった主なものは、児童福祉施設維持補修等経費(各施設の計画工事及び緊急工事の実績による減等)1 億 8,389 万円、認証保育所運営等助成経費(認証保育所数減による運営費の減等)1 億 1,367 万円等である。

不用額 7 億 8,904 万円の主なものは、私立保育所保育運営費(入所者数減による残)2 億 5,134 万円、保育園管理運営経費(賄費及び運営委託費等の実績による残等)8,528 万円、地域型保育事業経費(小規模保育所入所者数減による残)6,332 万円、認証保育所運営等助成経費(入所者数減による運営費補助金の実績残)6,014 万円、児童手当等支給経費(児童手当等の実績による残)5,331 万円、国・都支出金等返還金 4,915 万円、児童福祉施設維持補修等経費(児童福祉施設の光熱水費及び緊急工事の実績による残等)4,498 万円、子ども医療費助成経費(支払実績による残)3,968 万円、職員人件費 3,616 万円、認証保育所保育料等負担軽減経費(補助対象数減による実績残等)3,108 万円、認定こども園保育事業経費(利用児童数見込減による実績残等)2,173 万円等である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 348 億 5,953 万円で、前年度と比較して 2 億 9,431 万円(0.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 341 億 5,718 万円、国・都支出金返還金 3 億 1,291 万円、生活支援事業 1 億 2,164 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、生活保護法施行扶助費(生活扶助及び医療扶助の減等)3 億 5,794 万円等であり、増となったのは、国・都支出金等返還金 8,387 万円等である。

不用額 8 億 6,336 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費 8 億 5,582 万円等で実績による残である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 72 のとおりである。

支出済額 71 億 89 万円は歳出総額の 3.2%で、前年度と比較して 1,468 万円(0.2%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 95.2%である。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
保 健 所 費	7,456,289	7,100,885	95.2	355,404	7,086,208	14,677	0.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	17 億 2,092 万円
疾病予防・相談事業経費	15 億 4,674 万円
公害健康被害補償経費	15 億 4,259 万円
健康保健事業経費	10 億 6,844 万円
母子健康保健事業経費	4 億 2,735 万円
保健所等管理運営経費	1 億 4,179 万円
母子健康指導事業経費	1 億 2,536 万円
救急・休日医療対策経費	1 億 1,426 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 1,729 万円、疾病予防・相談事業経費(緊急風しん対策事業開始による委託費の増等)1,704 万円、健康づくり 21 事業経費(受動喫煙防止対策に伴う委託費の増等)1,271 万円、公害健康被害補償経費(新公害補償システム開発導入に伴う委託費の増等)1,153 万円等である。

減となった主なものは、健康保健事業経費(各種がん検診受診者数減に伴う委託費の減等)2,030 万円、母子健康保健事業経費(妊婦健康診査数減に伴う委託費の減等)1,588 万円等である。

不用額 3 億 5,540 万円の主なものは、疾病予防・相談事業経費(各種予防接種委託費の実績による残等)1 億 5,162 万円、健康保健事業経費(区民一般健診及び各種検診等委託費の実績による残等)8,846 万円、公害健康被害補償経費(医療費及び各補償費等の実績による残等)3,672 万円、母子健康保健事業経費(妊婦健康診査等委託費の実績による残等)2,930 万円、未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費(養育医療費における扶助費の実績による残等)1,152 万円、母子健康指導事業経費(妊婦・出産ナビゲーション事業委託費の実績による残等)1,059 万円等である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 73 のとおりである。

支出済額 87 億 999 万円は歳出総額の 3.9%で、前年度と比較して 7 億 4,583 万円(9.4%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 99.1%である。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	1,223,148	1,210,115	98.9	13,033	697,539	512,576	73.5
資源管理費	2,431,164	2,402,350	98.8	28,814	2,321,092	81,258	3.5
収集処分費	5,131,283	5,097,528	99.3	33,755	4,945,530	151,998	3.1
計	8,785,595	8,709,993	99.1	75,602	7,964,161	745,832	9.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額 12 億 1,012 万円で、前年度と比較して 5 億 1,258 万円 (73.5%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

P C B 廃棄物処理経費	4 億 6,875 万円
職員人件費	3 億 1,324 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 7,355 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 4,264 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、P C B 廃棄物処理経費 (科目新設による皆増) 4 億 6,875 万円、エコポリスセンター運営経費 (直流電源装置老朽化に伴う更新工事費の増) 1,544 万円、熱帯環境植物館運営経費 (施設の老朽化に伴う改修工事費の増) 1,470 万円、職員人件費 1,432 万円等であり、減となった主なものは、環境基本計画推進経費 (地外旅費の減) 166 万円等である。

不用額 1,303 万円の主なものは、職員人件費 473 万円、新エネルギー・省エネルギー普及啓発経費 254 万円 (補助金の単価減による残) 等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 24 億 235 万円で、前年度と比較して 8,126 万円 (3.5%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20 億 5,738 万円
資源循環協働経費	1 億 3,520 万円
東清掃事務所維持管理経費	1 億 2,330 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、東清掃事務所維持管理経費 (大規模改修による工事費の増) 9,315 万円、職員人件費 3,182 万円、資源循環協働経費 (公衆喫煙所設置による工事費の増等) 1,889 万円等であり、減となった主なものは、志村清掃事業所維持管理経費 (大規模改修終了による工事費の減) 6,432 万円等である。

不用額 2,881 万円の主なものは、職員人件費 1,814 万円等で実績による残等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 50 億 9,753 万円で、前年度と比較して 1 億 5,200 万円 (3.1%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	18 億 5,271 万円
廃棄物収集経費	18 億 39 万円
資源収集経費	11 億 807 万円
資源化施設運営経費	1 億 9,083 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、資源収集経費(びん・缶回収運搬費及び不燃ごみ資源化委託費の増等)1 億 667 万円、廃棄物収集経費(車両雇上及び中継所作業運営経費委託費の増等)6,743 万円、資源化施設運営経費(管理運営・保守点検等による委託費の増及び空調緊急工事による工事費の増等)1,296 万円等であり、減となった主なものは、中間処理経費(区収集ごみ量の減に伴う負担金の減等)4,583 万円等である。

不用額 3,376 万円の主なものは、廃棄物収集経費(車両雇上臨時配車台数の実績による残等)2,274 万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 74 のとおりである。

支出済額 22 億 1,859 万円は歳出総額の 1.0%で、前年度と比較して 6 億 9,988 万円(46.1%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 92.8%である。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表74)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
産業振興費	2,262,608	2,093,275	92.5	169,333	1,392,909	700,366	50.3
農 業 費	129,249	125,317	97.0	3,932	125,799	△482	△0.4
計	2,391,857	2,218,592	92.8	173,265	1,518,708	699,884	46.1

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 20 億 9,328 万円で、前年度と比較して 7 億 37 万円(50.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	5 億 1,423 万円
プレミアム付商品券事業経費	4 億 1,871 万円
商工業振興経費	2 億 4,665 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1 億 6,664 万円
ハイレイフプラザ管理運営経費	1 億 4,516 万円
経営支援経費	1 億 1,364 万円
赤塚庁舎維持管理経費	1 億 573 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、プレミアム付商品券事業経費(単年度事業のため皆増)4億1,871万円、商工業振興経費(消費喚起促進事業に伴う委託費の増等)1億3,252万円、ハイレイフプラザ管理運営経費(冷暖房機及びホール移動壁の取替工事による工事費の増等)1億1,284万円等である。

減となった主なものは、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費(第2ビル外壁改修調査及び設計委託終了による減等)367万円、産業活性化戦略経費(ものづくり企業誘致助成金事業終了のため減等)204万円等である。

不用額1億6,933万円の主なものは、プレミアム付商品券事業経費(商品券申請購入の実績による残)1億752万円、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業補助の実績による残等)2,519万円、経営支援経費(産業融資利子補給金の実績による残)1,085万円等である。

農 業 費

農業費の支出済額は1億2,532万円で、前年度と比較して、48万円(0.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費6,603万円、農業まつり実施経費2,060万円、区民農園運営経費1,331万円、農業体験学校運営経費1,180万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費330万円等であり、増となったのは、農業まつり実施経費(会場設営等委託費の増)195万円、農業振興対策経費(都市型農業振興・農地保全推進事業補助金の増等)107万円等である。

不用額393万円の主なものは、職員人件費297万円等で実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表75のとおりである。

支出済額198億3,860万円は歳出総額の9.0%で、前年度と比較して62億5,299万円(46.0%)の増となっている。予算現額に対する執行率は96.8%である。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
土木管理費	1,667,034	1,648,933	98.9	1,314	16,787	1,635,100	13,833	0.8
道路河川費	4,375,292	4,223,900	96.5	—	151,392	4,801,294	△577,394	△12.0
緑化対策費	3,329,996	3,258,123	97.8	—	71,873	3,542,457	△284,334	△8.0
都市整備費	11,125,609	10,707,642	96.2	278,170	139,797	3,606,756	7,100,886	196.9
計	20,497,931	19,838,598	96.8	279,484	379,849	13,585,607	6,252,991	46.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 16 億 4,893 万円で、前年度と比較して 1,383 万円 (0.8%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費	9 億 5,297 万円
職員人件費	5 億 3,269 万円
道路管理経費	1 億 499 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 3,836 万円、自転車活用推進経費(科目新設による皆増)765 万円等であり、減となった主なものは、自転車駐車対策経費(西台高架下原状復旧及び新規開設工事終了による減等)4,155 万円等である。

不用額 1,679 万円は、自転車駐車場建設経費(工事設計変更対応予備費及び契約差金による残等)858 万円、職員人件費 392 万円等である。なお、翌年度繰越額 131 万円は事故繰越事業となった交通安全啓発経費(ランドセルカバー及び肩ベルト貼付用反射シールの購入)である。これは、新型コロナウイルスの影響による工場操業停止措置のため、年度内の納品が困難になったものである。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 42 億 2,390 万円で、前年度と比較して 5 億 7,739 万円 (12.0%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	11 億 9,652 万円
街灯整備維持経費	11 億 4,950 万円
職員人件費	5 億 683 万円
道路等維持経費	4 億 6,658 万円
道路等清掃経費	2 億 9,465 万円
公共下水道整備経費	2 億 5,615 万円
道路新設経費	1 億 7,692 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料及び街灯整備工事費の実績による減等)2 億 4,229 万円、道路舗装整備経費(道路補修工事の入札不調による減等)1 億 6,284 万円、道路等維持経費(耐震補強工事の入札不調による減等)7,863 万円、道路等清掃経費(清掃委託費の実績による減等)5,745 万円、道路新設経費(補助 87 号線工事延長減による工事費の減等)2,072 万円、職員人件費 1,494 万円、公共下水道整備経費(道路補修工事の入札不調による減等)1,236 万円等である。

増となった主なものは、私道整備経費(私道整備助成の実績による増)936 万円、河川維持管理経費(水防訓練規模拡大による委託費の増等)850 万円等である。

不用額 1 億 5,139 万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料及び老朽化街灯 L E D 化工事等の実績による残等)4,666 万円、道路新設経費(電線共同溝整備工事費の契約差金、負担金変更による実績残及び設計変更による委託費の残)4,054 万円、公共下水道整備経費(道路補修等工事費の契約差金による残等)1,910 万円、道路舗装整備経費(道路補修等工事費の契約差金による残等)1,557 万円、道路等維持経費(塗装・防水工事費等の契約差金による残等)1,194 万円等である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は 32 億 5,812 万円で、前年度と比較して 2 億 8,433 万円(8.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	18 億 8,841 万円
公園等改修整備経費	8 億 1,602 万円
職員人件費	4 億 1,634 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、公園等造成経費(科目移行による皆減)14 億 9,876 万円、植物園管理運営経費(科目移行による皆減)3,295 万円等である。

増となった主なものは、公園等改修整備経費(科目新設による皆増)8 億 1,602 万円、公園等管理運営経費(科目移行による増等)3 億 889 万円、公園等新設経費(科目新設による皆増)8,507 万円、緑化啓発経費(緑地・樹木の実態調査実施による委託費の増)2,606 万円等である。

不用額 7,187 万円の主なものは、公園等管理運営経費(公園清掃等委託費及び光熱水費の実績による残等)3,774 万円、公園等改修整備経費(各公園工事費の契約差金等)2,435 万円等である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は 107 億 764 万円で、前年度と比較して 71 億 89 万円(196.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

「東武東上線連続立体化事業基金」積立金	45 億円
「住宅基金」積立金	25 億 4,526 万円
職員人件費	11 億 6,206 万円
住宅管理経費	7 億 8,048 万円
(仮称)小茂根一丁目住宅建築経費	3 億 6,020 万円
再開発事業経費	3 億 4,170 万円
細街路拡幅・指導経費	2 億 7,005 万円
住環境整備事業経費	2 億 3,399 万円
非木造建築物耐震化促進	1 億 9,195 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、「東武東上線連続立体化事業基金」積立金(基金新設による皆増)45億円、「住宅基金」積立金25億4,232万円、再開発事業経費(市街地再開発事業費補助金の増等)3億2,316万円等である。

減となった主なものは、非木造建築物耐震化促進(耐震改修工事等の減に伴う補助金の減)1億6,492万円、住宅管理経費(賃借料等の減)1億1,503万円等である。

不用額1億3,980万円の主なものは、住環境整備事業経費(木密地域不燃化特区事業経費及び木造住宅耐震化推進経費の残等)3,700万円、細街路拡幅・指導経費(細街路拡幅整備事業の実績減による工事費の残等)2,536万円、ブロック塀等撤去助成経費(ブロック塀等撤去助成金の実績による残等)1,740万円、市街地整備事業経費(住宅被害対策支援事業補助金の実績による残等)1,576万円、住宅管理経費(高齢者住宅管理経費の実績による残及び区営住宅運営委託費の契約差金等)1,494万円等である。なお、翌年度繰越額2億7,817万円は繰越明許費事業となった再開発事業経費(大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業費補助)である

第8款 教 育 費

教育費の執行状況は、表76のとおりである。

支出済額278億3,986万円は歳出総額の12.6%を占め、前年度と比較して25億2,237万円(10.0%)の増となっている。予算現額に対する執行率は97.6%である。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表76)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
教育総務費	8,381,157	8,278,238	98.8	102,919	6,365,811	1,912,427	30.0
小学校費	7,684,724	7,483,366	97.4	201,358	7,606,331	△122,965	△1.6
中学校費	3,917,235	3,803,645	97.1	113,590	3,423,362	380,283	11.1
幼稚園費	2,303,533	2,104,265	91.3	199,268	1,704,365	399,900	23.5
社会教育費	6,240,934	6,170,346	98.9	70,588	6,217,625	△47,279	△0.8
計	28,527,583	27,839,860	97.6	687,723	25,317,494	2,522,366	10.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は82億7,824万円で、前年度と比較して19億1,243万円(30.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

「義務教育施設整備基金」積立金	49 億 1,933 万円
学校管理業務経費	10 億 543 万円
職員人件費	9 億 2,873 万円
学力向上支援事業経費	5 億 3,232 万円
保健給食事業振興経費	1 億 6,505 万円
校務支援システム運営経費	1 億 4,210 万円
特別支援教育推進事業経費	1 億 2,385 万円
教育 I C T 化推進事業経費	1 億 1,491 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、「義務教育施設整備基金」積立金 19 億 9,728 万円、職員人件費 3,695 万円等である。

減となった主なものは、学校管理業務経費(空調設備更新発注者支援委託費及び板橋フレンドセンターコンクリートブロック改修工事費の減等)5,907 万円、学力向上支援事業経費(学習指導講師報酬等の実績による減)2,460 万円、区立学校適正配置推進経費(物品運搬処分処理及び給食用物品移設委託費の減等)1,096 万円等である。

不用額 1 億 292 万円の主なものは、学力向上支援事業経費(学習指導講師欠員による報酬等の残等)2,477 万円、特別支援教育推進事業経費(非常勤・臨時職員報酬等の実績による残等)2,429 万円、学校管理業務経費(各委託費の実績による残等)1,330 万円、臨時職員賃金及び保険料(雇用実績による残)1,218 万円等である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は 74 億 8,337 万円で、前年度と比較して 1 億 2,297 万円(1.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	24 億 3,943 万円
小学校施設改修経費	14 億 6,160 万円
小学校給食運営経費	13 億 5,339 万円
板橋第十小学校改築経費	7 億 2,970 万円
職員人件費	5 億 8,700 万円
小学校就学援助費	4 億 3,618 万円
小学校学校医報酬	1 億 450 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、小学校運営経費(可動式コンピュータ等機器構築業務委託費の減等)1 億 1,216 万円、金沢小学校増築経費(改修工事終了のため皆減)7,419 万円、特別支援学校費維持管理経費(放送設備及びプール改修に伴う工事費の減等)4,618 万円、職員人件費 2,869 万円等である。

増となった主なものは、板橋第十小学校改築経費(改築工事費の増)9,014万円、小学校給食運営経費(給食調理業務委託の対象校増による委託費の増等)4,865万円等である。

不用額2億136万円の主なものは、小学校運営経費(光熱水費等の実績による残等)9,047万円、小学校施設改修経費(緊急補修工事費及び契約差金による残等)6,199万円、小学校就学援助費(休校に伴う給食実施回数の減等)3,150万円等である。

中学校費

中学校費の支出済額は38億365万円で、前年度と比較して3億8,028万円(11.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	11億9,875万円
上板橋第二中学校改築経費	8億197万円
中学校給食運営経費	5億4,323万円
職員人件費	3億5,502万円
中学校就学援助費	3億3,968万円
中学校施設改修経費	3億1,749万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、上板橋第二中学校改築経費(改築工事費の増等)5億7,408万円、中学校運営経費(電気料の単価増並びに非常用発電設備及び普通教室エアコン保守委託費の増等)2,834万円等である。

減となった主なものは、中学校施設改修経費(各学校工事費の減等)2億454万円、中学校就学援助費(認定者数の減及び臨時休校に伴う給食実施回数の減)1,733万円等である。

不用額1億1,359万円の主なものは、中学校運営経費(光熱水費の実績による残等)4,276万円、中学校施設改修経費(緊急補修工事費及び契約差金による残等)3,502万円、中学校就学援助費(休校に伴う給食実施回数の減等)2,782万円等である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は21億427万円で、前年度と比較して3億9,990万円(23.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園就園奨励費	8億9,184万円
私立幼稚園事業経費	5億4,656万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	4億736万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、幼稚園就園奨励費(幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の増等)4億3,375万円、私立幼稚園事業経費(公定価格単価増、新制度移行園増及び幼児教育・保育の無償化による施設型給付費の増等)6,026万円、幼児教育振興経費(要支援児教育費補助金の増等)4,827万円等である。

減となった主なものは、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(幼児教育・保育の無償化による保護者負担軽減補助金の減等)1億5,114万円、幼稚園管理運営経費(新河岸幼稚園工事費の減等)1,309万円等である。

不用額1億9,927万円の主なものは、幼稚園就園奨励費(施設等利用費の実績による残等)1億2,921万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(補助金の実績による残)4,363万円、私立幼稚園事業経費(施設型給付費及び一時預かり実施園補助金の実績による残等)1,916万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は61億7,035万円で、前年度と比較して、4,728万円(0.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	19億8,034万円
図書館管理運営経費	15億4,106万円
職員人件費	7億3,605万円
中央図書館改築経費	6億6,935万円
八ヶ岳荘運営経費	4億6,460万円
郷土資料館管理運営経費	1億7,844万円
教育科学館運営経費	1億6,951万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、八ヶ岳荘運営経費(大規模改修終了に伴う工事費の減)4億6,915万円、中央図書館改築経費(基本設計・実施設計終了に伴う委託費の減等)4,420万円等である。

増となった主なものは、図書館管理運営経費(施設維持改修等工事費、新中央図書館に向けた資料購入費及び指定管理委託費の増等)1億6,712万円、郷土資料館管理運営経費(展示再整備、空調設備更新及び赤塚地域屋外案内標識整備委託による委託費の増等)1億1,807万円、あいキッズ事業経費(あいキッズ管理運営委託費並びに冷暖房更新及びトイレ改修工事等の増等)1億327万円等である。

不用額7,059万円の主なものは、あいキッズ事業経費(あいキッズ管理運営委託費の残等)2,573万円、図書館管理運営経費(地域図書館工事費の契約差金等)1,737万円等である。

第9款 公 債 費

公債費の執行状況は、表77(P75)のとおりである。支出済額27億8,684万円は歳出総額の1.3%で、前年度と比較して1億7,132万円(5.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は99.8%である。

支出済額の内訳は、元金 25 億 1,563 万円、利子 2 億 7,025 万円等である。また、支出済額を前年度と比較すると、元金 1 億 4,295 万円、利子 2,561 万円がそれぞれ減となっている。不用額 584 万円の主なものは、利子の 453 万円等である。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表77)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
公 債 費	2,792,686	2,786,844	99.8	5,842	2,958,159	△171,315	△5.8

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 78 のとおりである。

支出済額 65 億 6,318 万円は歳出総額の 3.0%で、前年度と比較して 19 億 8,717 万円(23.2%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 100%である。

支出済額の内訳は、公共施設等整備基金積立金 36 億 1,037 万円、財政調整基金積立金 16 億 6,863 万円、減債基金積立金 12 億 5,408 万円、森林環境贈与税基金積立金 1,929 万円、いたばし応援基金積立金 1,081 万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金積立金が 42 億 5,966 万円の減、公共施設等整備基金積立金 15 億 9,849 万円、減債基金積立金 6 億 5,008 万円、森林環境贈与税基金積立金 1,929 万円(皆増)、いたばし応援基金積立金 464 万円がそれぞれ増となっている。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表78)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
減 債 基 金 積 立 金	1,254,081	1,254,081	100	0	603,999	650,082	107.6
公共施設等整備 基 金 積 立 金	3,610,374	3,610,374	100	0	2,011,889	1,598,485	79.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,668,629	1,668,629	100	0	5,928,293	△4,259,664	△71.9
いたばし応援 基 金 積 立 金	10,812	10,812	100	0	6,173	4,639	75.1
森林環境贈与税 基 金 積 立 金	19,287	19,287	100	0	0	19,287	皆増
計	6,563,183	6,563,183	100	0	8,550,354	△1,987,171	△23.2

第 11 款 予 備 費

予備費については、P55・P56 の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度(平成31年度)の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	57,335,000,000 円
調定額	61,514,858,476 円
収入済額	57,357,292,989 円

で、収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 93.2%となっている。

歳出については、

予算現額	57,335,000,000 円
支出済額	56,361,919,402 円

で、執行率は 98.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 79 のとおり、歳入は 43 億 1,019 万円(7.0%)、歳出は 43 億 4,880 万円(7.2%)の減となった。

前年度比は、歳入で 4.1 ポイント上昇、歳出で 0.9 ポイント低下している。

歳入歳出差引額は 9 億 9,537 万円で、令和 2 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表79)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)	57,357,293	93.0	82.7	56,361,919	92.8	87.0
平 成 30 年 度	61,667,478	88.9	88.9	60,710,717	93.7	93.7
平 成 29 年 度	69,370,796	99.7	100	64,774,770	97.3	100

注：指数は平成 29 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 80 のとおり、形式収支及び実質収支は 9 億 9,537 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,861 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表80)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	57,357,293	61,667,478	△4,310,185	△7.0
歳出総額 イ	56,361,919	60,710,717	△4,348,798	△7.2
形式収支(ア-イ) ウ	995,374	956,761	38,613	4.0
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実質収支(ウ-エ) オ	995,374	956,761	38,613	4.0
前年度実質収支 カ	956,761	4,596,026	△3,639,265	△79.2
単年度収支(オ-カ) キ	38,613	△3,639,265	—	—

区では、国民健康保険財政の健全化に向けて、歳出の縮減(ジェネリック医薬品利用の促進、不正請求の抑止及び不当利得・第三者求償対応の強化)、歳入の増加(口座振替の原則、効果的な催告方法の研究、早期差押の実施及び延滞金の徴収開始)、執行停止の適切な実施及び資格確認の早期着手に取り組んでいる。

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 81(P78)のとおり、予算現額 573 億 3,500 万円、調定額 615 億 1,486 万円、収入済額 573 億 5,729 万円で、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 93.2%である。予算現額、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、予算現額で 1.0 ポイント、調定額で 0.3 ポイントそれぞれ上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国民健康保険料 2 億 6,145 万円等である。

なお、一般会計からの繰入金は 64 億 7,150 万円で、前年度と比較して 3 億 5,893 万円の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは財源不足を補うその他一般会計繰入金(法定外繰入金)が 25 億 8,203 万円で 4 億 2,691 万円の減となっている。増となったのは、職員給与費等繰入金が 8 億 9,373 万円で 3,681 万円、法律等に基づく保険基盤安定繰入金が 28 億 5,014 万円で 2,557 万円、出産育児一時金繰入金が 1 億 4,560 万円で 560 万円がそれぞれ増となっている。

歳入款別収入状況

(表81)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 国民健康保険料	13,292,892	17,659,599	13,554,344	102.0	76.8
2 一部負担金	2	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	208	193	193	92.8	100
4 国庫支出金	14,585	12,277	12,277	84.2	100
5 療養給付費等交付金	—	—	—	—	—
6 都支出金	36,519,484	36,273,339	36,273,339	99.3	100
7 連合会支出金	1	0	0	—	—
8 財産収入	1	0	0	—	—
9 繰入金	6,471,501	6,471,501	6,471,501	100.0	100
10 繰越金	956,760	956,761	956,761	100.0	100
11 諸収入	79,566	141,188	88,878	111.7	63.0
歳入合計	57,335,000	61,514,858	57,357,293	100.0	93.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 82 のとおり、43 億 1,019 万円 (7.0%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったものは、繰越金 36 億 3,927 万円、繰入金 3 億 5,893 万円、都支出金 1 億 5,134 万円、国民健康保険料 1 億 2,073 万円等である。増となったものは、国庫支出金 1,215 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表82)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比 較
1 国民健康保険料	13,554,344	13,675,070	△120,726	△0.9	23.6	22.2	1.4
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	193	169	24	14.2	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	12,277	130	12,147	著増	0.0	0.0	0.0
5 療養給付費等交付金	—	59,705	△59,705	皆減	—	0.1	—
6 都支出金	36,273,339	36,424,679	△151,340	△0.4	63.2	59.1	4.1
7 連合会支出金	0	0	0	—	—	—	—
8 財産収入	0	0	0	—	—	—	—
9 繰入金	6,471,501	6,830,435	△358,934	△5.3	11.3	11.1	0.2
10 繰越金	956,761	4,596,026	△3,639,265	△79.2	1.7	7.5	△5.8
11 諸収入	88,878	81,264	7,614	9.4	0.2	0.1	0.1
歳入合計	57,357,293	61,667,478	△4,310,185	△7.0	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 83 のとおり、32 億 9,751 万円で、前年度と比較して 5 億 5,025 万円(14.3%)の減となっている。

収入未済額の前年度比較

(表83)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	3,253,352	18.4	3,809,598	20.8	△556,246	△14.6
現年分	1,865,475	13.3	2,104,766	14.6	△239,291	△11.4
滞納繰越分	1,387,877	38.0	1,704,832	43.2	△316,955	△18.6
13 諸収入	44,157	31.3	38,156	30.7	6,001	15.7
計	3,297,509	5.4	3,847,754	5.8	△550,245	△14.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

このうち、国民健康保険料が 32 億 5,335 万円で、前年度と比較して 5 億 5,625 万円(14.6%)の減となっている。内訳をみると、現年分が 18 億 6,548 万円で、前年度と比較して 2 億 3,929 万円(11.4%)の減となっており、調定比は 1.3 ポイント低下している。滞納繰越分は 13 億 8,788 万円で、前年度と比較して 3 億 1,696 万円(18.6%)の減となっており、調定比は 5.2 ポイント低下している。収入未済額の減少に向けて、口座振替の原則化、催告書封筒の色の変更等の取組が進められている。

諸収入は 4,416 万円で、前年度と比較して 600 万円(15.7%)の増となっており、調定比は 0.6 ポイント上昇している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 4,391 万円等である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 84(P80)のとおり、8 億 7,658 万円で、前年度と比較して 1,402 万円(1.6%)の減となっている。

国民健康保険料は 8 億 6,843 万円で、前年度と比較して 1,733 万円(2.0%)の減となり、調定比は 0.1 ポイント上昇している。

諸収入は 815 万円で、前年度と比較して 331 万円(68.4%)の増となり、調定比は 1.9 ポイント上昇している。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表84)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	868,430	4.9	885,763	4.8	△17,333	△2.0
13 諸収入	8,153	5.8	4,842	3.9	3,311	68.4
計	876,583	1.4	890,605	1.3	△14,022	△1.6

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近3か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表85のとおりである。

令和元年度(平成31年度)の予算現額に対する収入率(ア)は102.0%で、前年度と比較して変わらず、調定額に対する収入率(イ)は76.8%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が86.8%、退職被保険者等が86.4%で、前年度と比較して一般被保険者が1.4ポイント上昇し、退職被保険者等が12.0ポイント低下している。

また、滞納繰越分では、一般被保険者が42.1%で、前年度と比較して3.7ポイント、退職被保険者等が10.0%で、7.0ポイントそれぞれ上昇している。

収入確保に向けた取組の強化により、年々収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

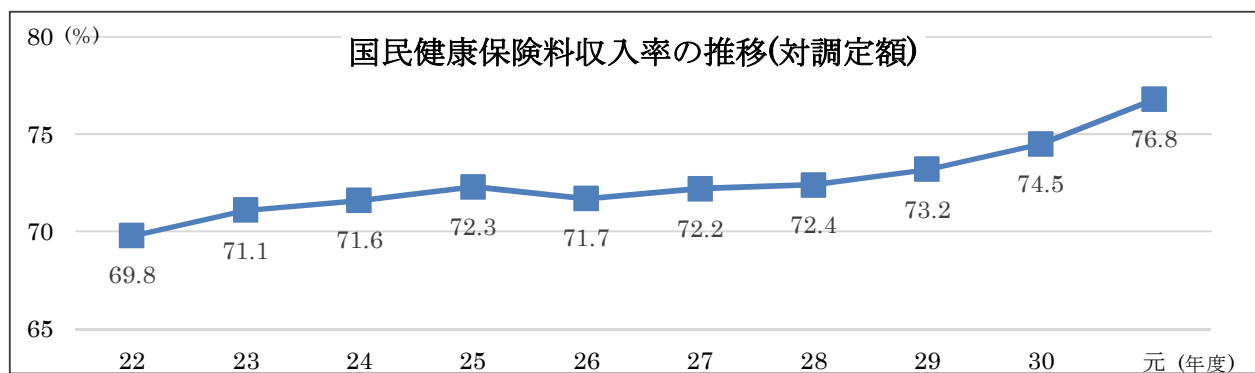
国民健康保険料の収入率の推移

(表85)

(単位:%)

区 分		令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料		102.0	76.8	102.0	74.5	105.6	73.2
一 般 被 保 険 者	現 年 分	101.7	78.4	101.9	76.2	105.6	74.7
	滞 納 繰 越 分	103.1	42.1	114.2	38.4	102.0	33.8
	退 職 被 保 険 者 等	296.3	11.7	118.7	14.7	105.3	28.0
	現 年 分	97.5	86.4	113.4	98.4	104.9	84.8
	滞 納 繰 越 分	501.4	10.0	150.7	3.0	106.6	9.6

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 86 のとおり、予算現額 573 億 3,500 万円、支出済額 563 億 6,192 万円、不用額 9 億 7,308 万円で、予算現額に対する執行率は 98.3% である。前年度の 97.4% と比較して、執行率は 0.9 ポイント上昇し、一般会計の執行率 97.8% と比較して 0.5 ポイント上回っている。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表86)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 総 務 費	1,002,315	969,487	96.7	32,828
2 保 険 給 付 費	36,388,853	35,673,311	98.0	715,542
3 国民健康保険事業費 納 付 金	18,322,487	18,322,485	100.0	2
4 保 健 事 業 費	399,777	375,444	93.9	24,333
5 諸 支 出 金	1,021,668	1,021,192	100.0	476
6 予 備 費	199,900	0	—	199,900
歳 出 合 計	57,335,000	56,361,919	98.3	973,081

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 87 のとおり、43 億 4,880 万円 (7.2%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、諸支出金 36 億 3,156 万円、国民健康保険事業費納付金 6 億 1,536 万円、保険給付費 1 億 5,617 万円等である。増となったのは、総務費 6,557 万円である。

歳出決算状況の前年度比較

(表87)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比 較
1 総 務 費	969,487	903,918	65,569	7.3	1.7	1.5	0.2
2 保 険 給 付 費	35,673,311	35,829,476	△156,165	△0.4	63.3	59.0	4.3
3 国民健康保険事業費 納 付 金	18,322,485	18,937,842	△615,357	△3.2	32.5	31.2	1.3
4 保 健 事 業 費	375,444	386,729	△11,285	△2.9	0.7	0.6	0.1
5 諸 支 出 金	1,021,192	4,652,752	△3,631,560	△78.1	1.8	7.7	△5.9
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	56,361,919	60,710,717	△4,348,798	△7.2	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 88 のとおり、9 億 7,308 万円で、予算現額に対する比率は 1.7% となっており、前年度と比較して 6 億 3,420 万円 (39.5%) の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 7 億 1,554 万円等で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表88)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 総 務 費	1,002,315	32,828	3.3	933,230	29,312	3.1
2 保 険 給 付 費	36,388,853	715,542	2.0	37,168,161	1,338,685	3.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	18,322,487	2	0.0	18,937,845	3	0.0
4 保 健 事 業 費	399,777	24,333	6.1	415,051	28,322	6.8
5 諸 支 出 金	1,021,668	476	0.0	4,663,713	10,961	0.2
6 予 備 費	199,900	199,900	100	200,000	200,000	100
歳 出 合 計	57,335,000	973,081	1.7	62,318,000	1,607,283	2.6

(4) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予備費充用は、表 89 のとおり、総務費 1 件 10 万円である。

予 備 費 充 用 状 況

(表89)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充用に対する 不 用 額
1 総 務 費	100	1	100	0

イ 予算流用は、表 90 のとおり、3 件 1,818 万円で、全額繰戻しが行われている。このうち 1,388 万円については、予算に定めのない項の間での予算流用である。

地方自治法第 220 条第 2 項は、「歳出予算の経費の金額は、各款の間又は各項の間において相互にこれを流用することができない。ただし、歳出予算の各項の経費の金額は、予算の執行上必要がある場合に限り、予算の定めるところにより、これを流用することができる。」と定めている。

「国民健康保険事業費納付金」は、都内区市町村の医療費等を基に、東京都が各自治体の納付額を算定している。東京都から示される仮算定結果を基に予算計上を行うことから、確定額が当初予算額を上回り、予算流用を行ったものである。

今後、このようなことのないよう再発防止に努め、職員のコンプライアンスを徹底することが必要である。

予 算 流 用 状 況

(表90)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決 算 に お け る 流 用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
3 国民健康保険事業費 納 付 金	18,179	3	18,179	3	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度(平成31年度)の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	41,746,000,000 円
調定額	42,579,882,802 円
収入済額	41,954,895,820 円

で、収入率は予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 98.5%となっている。

歳出については、

予算現額	41,746,000,000 円
支出済額	40,704,923,315 円

で、執行率は 97.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 91 のとおり、歳入は 16 億 1,798 万円(4.0%)、歳出は 11 億 9,382 万円(3.0%)の増となった。

前年度比は、歳入で 1.9 ポイント、歳出で 0.7 ポイント上昇している。

歳入歳出差引額は 12 億 4,997 万円で、令和 2 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表91)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)	41,954,896	104.0	106.2	40,704,923	103.0	105.4
平 成 30 年 度	40,336,917	102.1	102.1	39,511,104	102.3	102.3
平 成 29 年 度	39,504,672	107.2	100	38,604,559	107.7	100

注：指数は平成 29 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 92 のとおり、形式収支及び実質収支は 12 億 4,997 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 2,416 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表92)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	41,954,896	40,336,917	1,617,979	4.0
歳出総額 イ	40,704,923	39,511,104	1,193,819	3.0
形式収支(ア-イ) ウ	1,249,973	825,813	424,160	51.4
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実質収支(ウ-エ) オ	1,249,973	825,813	424,160	51.4
前年度実質収支 カ	825,813	900,113	△74,300	△8.3
単年度収支(オ-カ) キ	424,160	△74,300	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 93 のとおり、予算現額 417 億 4,600 万円、調定額 425 億 7,988 万円、収入済額 419 億 5,490 万円で、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 98.5%である。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国庫支出金 1 億 2,487 万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表93)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 保 険 料	9,165,722	9,817,372	9,200,350	100.4	93.7
2 国 庫 支 出 金	9,238,986	9,363,853	9,363,853	101.4	100
3 支 払 基 金 交 付 金	10,445,088	10,490,344	10,490,344	100.4	100
4 都 支 出 金	5,981,259	5,981,259	5,981,259	100.0	100
5 財 産 収 入	2,531	2,531	2,531	100.0	100
6 繰 入 金	6,078,928	6,078,927	6,078,927	100.0	100
7 繰 越 金	825,813	825,813	825,813	100.0	100
8 諸 収 入	7,673	19,784	11,819	154.0	59.7
歳 入 合 計	41,746,000	42,579,883	41,954,896	100.5	98.5

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 94 のとおり、16 億 1,798 万円 (4.0%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 5 億 2,906 万円、国庫支出金 5 億 719 万円、支払基金交付金 4 億 3,122 万円、都支出金 3 億 8,057 万円等である。減となったのは、保険料 1 億 5,330 万円、繰越金 7,430 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表94)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比 較
1 保 険 料	9,200,350	9,353,650	△153,300	△1.6	21.9	23.2	△1.3
2 国 庫 支 出 金	9,363,853	8,856,668	507,185	5.7	22.3	22.0	0.3
3 支 払 基 金 交 付 金	10,490,344	10,059,128	431,216	4.3	25.0	24.9	0.1
4 都 支 出 金	5,981,259	5,600,694	380,565	6.8	14.3	13.9	0.4
5 財 産 収 入	2,531	2,680	△149	△5.6	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	6,078,927	5,549,863	529,064	9.5	14.5	13.8	0.7
7 繰 越 金	825,813	900,113	△74,300	△8.3	2.0	2.2	△0.2
8 諸 収 入	11,819	14,121	△2,302	△16.3	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	41,954,896	40,336,917	1,617,979	4.0	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 95(P87) のとおり、4 億 7,614 万円で、前年度と比較して 2,156 万円 (4.3%) の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 2 億 743 万円、滞納繰越分が 2 億 6,075 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 1,639 万円 (7.3%) の減となっており、調定比は 0.6 ポイント低下している。滞納繰越分については前年度と比較して 21 万円 (0.1%) の減となっており、調定比は 0.5 ポイント上昇している。

諸収入は 797 万円で、前年度と比較して 497 万円 (38.4%) の減となっており、調定比は 6.8 ポイント低下している。内訳は、返納金 796 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表95)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	468,176	4.8	484,767	4.8	△16,591	△3.4
現年普通徴収分	207,428	16.6	223,813	17.2	△16,385	△7.3
滞納繰越分	260,748	53.8	260,954	53.3	△206	△0.1
8 諸 収 入	7,965	40.3	12,938	47.1	△4,973	△38.4
計	476,141	1.1	497,705	1.2	△21,564	△4.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 96 のとおり、1 億 7,163 万円で、前年度と比較して 977 万円(5.4%)の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表96)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	171,629	1.7	180,969	1.8	△9,340	△5.2
8 諸 収 入	0	0.0	432	1.6	△432	△100.0
計	171,629	0.4	181,401	0.4	△9,772	△5.4

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近 3 か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 97 (P88) のとおりである。

令和元年度(平成 31 年度)の予算現額に対する収入率(ア)は 100.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下、調定額に対する収入率(イ)は 93.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は 100.2%で前年度と比較して変わらない。現年普通徴収分は 83.7%で 0.6 ポイント上昇し、滞納繰越分は 10.8%で、前年度と比較して 1.1 ポイント上昇している。

引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表97)

(単位: %)

区 分	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		平成29年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	100.4	93.7	100.5	93.6	100.2	92.8
現 年 特 別 徴 収 分	99.9	100.2	99.9	100.2	99.9	100.3
現 年 普 通 徴 収 分	103.7	83.7	105.3	83.1	103.4	81.6
滞 納 繰 越 分	111.5	10.8	101.0	9.7	84.8	9.6

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 98 のとおり、予算現額 417 億 4,600 万円、支出済額 407 億 492 万円、不用額 10 億 4,108 万円で、予算現額に対する執行率は 97.5% である。前年度 98.4%と比較して、執行率は 0.9 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表98)

(単位: 千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 保 険 給 付 費	38,111,484	37,190,175	97.6	921,309
2 地 域 支 援 事 業 費	2,528,604	2,410,031	95.3	118,573
3 諸 支 出 金	1,105,912	1,104,717	99.9	1,195
歳 出 合 計	41,746,000	40,704,923	97.5	1,041,077

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 99 (P89) のとおり、11 億 9,382 万円 (3.0%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険給付費 16 億 7,156 万円 (4.7%)、地域支援事業費 1,966 万円 (0.8%) で、減となったのは、諸支出金 4 億 9,740 万円 (31.0%) である。

歳出決算状況の前年度比較

(表99)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比 較
1 保 険 給 付 費	37,190,175	35,518,611	1,671,564	4.7	91.4	89.9	1.5
2 地 域 支 援 事 業 費	2,410,031	2,390,373	19,658	0.8	5.9	6.0	△0.1
3 諸 支 出 金	1,104,717	1,602,120	△497,403	△31.0	2.7	4.1	△1.4
歳 出 合 計	40,704,923	39,511,104	1,193,819	3.0	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 100 のとおり、10 億 4,108 万円で、予算現額に対する比率は 2.5%となっており、前年度と比較して 3 億 9,518 万円(61.2%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 9 億 2,131 万円で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表100)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	38,111,484	921,309	2.4	36,053,058	534,447	1.5
2 地 域 支 援 事 業 費	2,528,604	118,573	4.7	2,501,426	111,053	4.4
3 諸 支 出 金	1,105,912	1,195	0.1	1,602,516	396	0.0
歳 出 合 計	41,746,000	1,041,077	2.5	40,157,000	645,896	1.6

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 101 のとおり、1 件 1,288 万円で、全額繰戻しされずに決算において流用となった。これは基準費用額の増額及び施設開設等による給付費の増のため、見込額よりも増額したものである。

予 算 流 用 状 況

(表101)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
1 保 険 給 付 費	12,883	1	0	0	12,883	1	0

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度(平成 31 年度)の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予算現額	12,151,000,000 円
調定額	12,275,586,817 円
収入済額	12,143,997,218 円

で、収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 98.9%となっている。
歳出については、

予算現額	12,151,000,000 円
支出済額	12,016,120,859 円

で、執行率は 98.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 102 のとおり、歳入は 3 億 1,089 万円(2.6%)、
歳出は 3 億 240 万円(2.6%)の増となった。

前年度比は、歳入で 2.3 ポイント、歳出で 2.3 ポイント低下している。

歳入歳出差引額は 1 億 2,788 万円で、令和 2 年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表102)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)	12,143,997	102.6	107.7	12,016,121	102.6	107.6
平 成 30 年 度	11,833,106	104.9	104.9	11,713,719	104.9	104.9
平 成 29 年 度	11,278,179	103.3	100	11,171,397	103.4	100

注：指数は平成 29 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 103 のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 2,788 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、849 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表103)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	12,143,997	11,833,106	310,891	2.6
歳 出 総 額 イ	12,016,121	11,713,719	302,402	2.6
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	127,876	119,387	8,489	7.1
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	127,876	119,387	8,489	7.1
前 年 度 実 質 収 支 カ	119,387	106,782	12,605	11.8
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	8,489	12,605	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 104 のとおり、予算現額 121 億 5,100 万円、調定額 122 億 7,559 万円、収入済額 121 億 4,400 万円で、予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 98.9%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表104)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ/ア	収 入 率 ウ/イ
1 後期高齢者医療保険料	5,516,217	5,646,419	5,514,829	100.0	97.7
2 使用料及び手数料	2	3	3	150.0	100
3 繰 入 金	6,105,883	6,105,883	6,105,883	100	100
4 繰 越 金	119,386	119,387	119,387	100	100
5 諸 収 入	409,512	403,895	403,895	98.6	100
歳 入 合 計	12,151,000	12,275,587	12,143,997	99.9	98.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 105 のとおり、3 億 1,089 万円 (2.6%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、後期高齢者医療保険料 1 億 7,277 万円、繰入金 1 億 1,013 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表105)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比 較
1 後期高齢者医療保険料	5,514,829	5,342,060	172,769	3.2	45.4	45.1	0.3
2 使用料及び手数料	3	5	△2	△40.0	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	6,105,883	5,995,751	110,132	1.8	50.3	50.7	△0.4
4 繰越金	119,387	106,782	12,605	11.8	1.0	0.9	0.1
5 諸収入	403,895	388,508	15,387	4.0	3.3	3.3	0.0
歳入合計	12,143,997	11,833,106	310,891	2.6	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 106 のとおり、1 億 1,238 万円で、前年度と比較して 108 万円 (1.0%) の増となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 6,879 万円、滞納繰越分が 4,359 万円である。

収入未済額の前年度比較

(表106)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成30年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	112,374	2.0	111,298	2.0	1,076	1.0
現年分	68,785	1.2	68,588	1.3	197	0.3
滞納繰越分	43,589	39.2	42,710	38.1	879	2.1

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 107 のとおり、2,654 万円で、前年度と比較して 2 万円 (0.1%) の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表107)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		平成 30 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	26,541	0.5	26,559	0.5	△18	△0.1

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 108 のとおりである。

令和元年度(平成 31 年度)の予算現額に対する収入率(ア)は 100.0%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下、調定額に対する収入率(イ)は 97.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 98.9%で前年度と比較して変わらない。滞納繰越分は 37.0%で 1.2 ポイント低下している。

引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表108)

(単位:%)

区 分	令和元年度(平成31年度)		平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	100.0	97.7	100.6	97.6	99.7	97.4
現 年 分	100.0	98.9	100.4	98.9	99.7	98.8
滞 納 繰 越 分	102.8	37.0	121.8	38.2	97.5	31.7

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 109 のとおり、予算現額 121 億 5,100 万円、支出済額 120 億 1,612 万円、不用額 1 億 3,488 万円で、予算現額に対する執行率は 98.9% である。前年度 99.2%と比較して、執行率は 0.3 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表109)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	237,370	231,175	97.4	6,195
2 広域連合納付金	11,496,918	11,394,502	99.1	102,416
3 保健事業費	296,059	281,896	95.2	14,163
4 諸支出金	110,653	108,548	98.1	2,105
5 予備費	10,000	0	—	10,000
歳出合計	12,151,000	12,016,121	98.9	134,879

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 110 のとおり、3 億 240 万円 (2.6%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 2 億 7,501 万円 (2.5%)、諸支出金 1,160 万円 (12.0%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表110)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和元年度 (平成31年度)	平成30年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	元(31)	30	比 較
1 保険給付費	231,175	223,965	7,210	3.2	1.9	1.9	0.0
2 広域連合納付金	11,394,502	11,119,497	275,005	2.5	94.8	94.9	△0.1
3 保健事業費	281,896	273,313	8,583	3.1	2.3	2.4	△0.1
4 諸支出金	108,548	96,944	11,604	12.0	0.9	0.8	0.1
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	12,016,121	11,713,719	302,402	2.6	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 111 のとおり、1 億 3,488 万円で、予算現額に対する比率は 1.1% となっており、前年度と比較して 4,460 万円(49.4%)の増となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 1 億 242 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表111)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)			平成30年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	237,370	6,195	2.6	224,770	805	0.4
2 広域連合納付金	11,496,918	102,416	0.9	11,192,373	72,876	0.7
3 保 健 事 業 費	296,059	14,163	4.8	278,892	5,579	2.0
4 諸 支 出 金	110,653	2,105	1.9	97,965	1,021	1.0
5 予 備 費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	12,151,000	134,879	1.1	11,804,000	90,281	0.8

Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度(平成 31 年度)の東武東上線連続立体化事業特別会計における歳入は、

予算現額	20,000,000 円
調定額	20,398,318 円
収入済額	20,398,318 円

で、収入率は予算現額に対し 102.0%、調定額に対し 100.0%となっている。
歳出については、

予算現額	20,000,000 円
支出済額	19,922,797 円

で、執行率は 99.6%となっている。

歳入歳出差引額は 48 万円で、令和 2 年度に繰越しされた。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 112 のとおり、形式収支及び実質収支は 48 万円の黒字となり、単年度収支も同額の 48 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況		(単位:千円、%)
(表112)		
区 分		令和元年度 (平成31年度)
歳 入 総 額	ア	20,398
歳 出 総 額	イ	19,923
形 式 収 支 (ア-イ)	ウ	475
翌年度へ繰越すべき財源	エ	0
実 質 収 支 (ウ-エ)	オ	475
前 年 度 実 質 収 支	カ	0
単 年 度 収 支 (オ-カ)	キ	475

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 113 のとおり、予算現額 2,000 万円、調定額 2,040 万円、収入済額 2,040 万円で、予算現額に対する収入率は 102.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入款別収入状況

(表113)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 財産収入	3,738	4,136	4,136	110.6	100.0
2 繰入金	16,262	16,262	16,262	100.0	100.0
歳入合計	20,000	20,398	20,398	102.0	100.0

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 114 のとおり、予算現額 2,000 万円、支出済額 1,992 万円、不用額 8 万円で、予算現額に対する執行率は 99.6%である。

歳出款別執行状況

(表114)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	16,262	16,185	99.5	77
2 諸支出金	3,738	3,738	100.0	0
歳出合計	20,000	19,923	99.6	77

(2) 不用額の状況

不用額は、表 115 のとおり、8 万円で、予算現額に対する比率は 0.4%となっている。不用額は、連続立体化事業関連都市計画事業費 8 万円等で実績による残である。

不用額の状況

(表115)

(単位:千円、%)

款	令和元年度(平成31年度)		
	予算現額	不用額	予算比
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	16,262	77	0.5
2 諸支出金	3,738	0	0.0
歳出合計	20,000	77	0.4

Ⅶ 財 産 の 現 況

公有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点における財産は、表 116 のとおりであり、令和元年度(平成 31 年度)中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 117(P100)、表 118(P100)、表 119(P100)のとおりである。

本年度の財産の主な増減をみると、土地が 3,542.78 m²の増、建物が 7,379.70 m²の減となっている。無体財産権は、著作権が 1 件の減、「Ready-Go リスト」の登録により商標権が 1 件の増となった。

土地及び建物においては、一部に未利用、低利用のものが見られた。今後の公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、前年度末時点の 684 億 9,550 万円から、120 億 8,345 万円増の 805 億 7,895 万円となった。

財 産 の 現 況

(表116)

(元(31)年度末日現在)

項 目	数 量 又 は 金 額	備 考
土 地 (面 積)	1,908,305.61m ²	行政財産、普通財産
建 物 (延 床 面 積)	903,483.24m ²	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円) (公財)東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円) (公財)東 京 し ご と 財 団 (5,000千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円) (公財)板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円) (一財)道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円) (公財)植 村 記 念 財 団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円) 東 京 都 プ リ プ レ ス ・ ト ッ パ ン (株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	173件	著作権 167件、商標権 6件、特許権 0件

項 目		数量又は金額	備 考
債 権		3,606,424千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 (0千円)
			女性福祉資金貸付金及び貸付金利子 (39,064千円)
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (2,654千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 (82,058千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (3,482,648千円)
基 金	現 金	80,578,947千円	財 政 調 整 基 金 (23,473,895千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 (24,802,675千円)
			住 宅 基 金 (4,191,063千円)
			平 和 基 金 (200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金 (34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金 (19,779千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 (2,650,902千円)
			減 債 基 金 (4,501,400千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金 (20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金 (13,629,384千円)
			い た ば し 応 援 基 金 (13,884千円)
			森 林 環 境 贈 与 税 基 金 (19,287千円)
			東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 基 金 (4,487,476千円)
			奨 学 資 金 貸 付 基 金 (415,202千円)
			美 術 資 料 収 集 基 金 (300,000千円)
			災 害 対 策 基 金 (1,820,000千円)
	債 権	622,164千円	奨 学 資 金 貸 付 基 金 (622,164千円)
物 品		3,790点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品 (31 年 3 月 末 現 在 3,709 点)

土 地 及 び 建 物 の 増 減

(表117)

(単位: m²)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	30 年 度 末 現 在 高	元(31)年度中 増 減 高	元(31)年度末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	元 (31) 年 度 増 減 高	元 (31) 年 度 現 在 高
行政財産	1,854,323.12	2,159.46	1,856,482.58	887,970.51	△1,040.38	886,930.13
普通財産	50,439.71	1,383.32	51,823.03	22,892.43	△6,339.32	16,553.11
計	1,904,762.83	3,542.78	1,908,305.61	910,862.94	△7,379.70	903,483.24

主 な 土 地 の 増 減

(表118)

(単位: m²)

名 称	面 積	備 考
区 営 住 宅	2,212.09	東京都から譲与

注：所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表119)

(単位: m²)

名 称	延 床 面 積	備 考
旧 長 後 町 ア パ ー ト	3520.33	東京都から譲与
向 原 中 学 校	△6,698.66	取壊し

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金、美術資料収集基金、災害対策基金の運用状況は適正なものと認められた。

ただし、奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後適切な対応について検討する必要がある。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表120のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表121のとおりで、償還対象債権額（調定額）は2億3,636万円、償還額は7,912万円である。償還対象債権額に対する償還率は33.5%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

他の貸付金と同様に適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努めることが必要である。

奨学資金貸付基金運用状況

(表120)

(単位:千円)

平成30年度末現在高			令和元年度(平成31年度)中の運用状況				令和元年度(平成31年度)末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	調整額 キ	基金の額 (ア+エ-キ) ク	内 訳	
	債権 イ	現金 ウ						債権 (イ+オ-カ-キ) ケ	現金 (ウ+エ-オ+カ) コ
1,037,969	692,583	345,386	0	9,303	79,119	603	1,037,366	622,164	415,202

奨学資金貸付金償還状況

(表121)

(単位:千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	元年度(31年度)	30年度	増減
償 還 対 象 債 権 額	236,359	229,549	6,810
償 還 額	79,119	81,720	△ 2,601
償 還 率 (収 入 率)	33.5	35.6	△ 2.1

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 122 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表122)

(単位:千円)

平成30年度末現在高			令和元年度(平成31年度)中 運 用 状 況			令和元年度(平成31年度)末 現 在 高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	美術資料 購入額 オ	美術資料 引渡額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の 価 格 イ	現 金 ウ					美術資料 の 価 格 (イ+オ+カ) ク	現 金 (ウ+エ+オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

Ⅲ 災害対策基金運用状況

災害対策基金の運用状況は、表 123 のとおりである。

災害対策基金運用状況

(表123)

(単位:千円)

平成30年度末現在高			令和元年度(平成31年度)中 運 用 状 況			令和元年度(平成31年度)末 現 在 高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	債 権 購入額 オ	債 権 売却額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	債 券 イ	現 金 ウ					債 権 (イ+オ+カ) ク	現 金 (ウ+エ+オ+カ) ケ
1,820,000	0	1,820,000	0	0	0	1,820,000	0	1,820,000